

令和 7 年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

足立区健全化判断比率審査意見書

足立区監査委員

目 次

足立区各会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	様式・計数	1
(2)	総括意見	2
(3)	一般会計の歳入歳出決算について	4
(4)	国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について	7
(5)	介護保険特別会計の歳入歳出決算について	9
(6)	後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について	10
(7)	財産について	12
5	決算等の概要	13
(1)	決算規模	13
(2)	資金収支状況	16
(3)	一般会計	17
ア	総括	17
イ	歳入	23
ウ	歳出	39
(4)	国民健康保険特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	61
(6)	後期高齢者医療特別会計	71
(7)	財産	77
6	普通会計の決算《参考》	83

足立区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
4	審査の結果	87
5	基金の運用状況	88

足立区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	9	1
2	審査の期間	9	1
3	審査の方法	9	1
4	審査の重点事項	9	1
5	審査の結果	9	2

(注) 1 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。			
2 %値については、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。			
3 表中の千円単位・百万円単位の計数及び構成比については、単位未満を四捨五入しているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。同様に、増減額、増減率、構成比等についても、各表内計数と一致しない場合がある。			
4 表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「－」と表示した。			

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年度足立区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 8 年 8 月 25 日

足立区監査委員	初 谷	武 志
同	寺 口	正 治
同	しぶや	竜 一
同	佐々木	まさひこ

令和 7 年度足立区各会計歳入歳出決算 審 査 意 見

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度足立区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和 7 年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和 7 年度足立区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和 7 年度足立区財産に関する調書

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 4 日から 8 月 2 5 日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

4 審査の結果

(1) 様式・計数

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

(2) 総括意見

ア 安心を実感し、活力あるまちを目指して

令和7年度当初予算は「選ばれるには“ワケ”がある ～新・足立区基本計画 スタート～」と名付け、喫緊の区政課題に向き合いつつ、区制100周年に向けて区の魅力を高め、基本計画に掲げる“やりたいことが叶うまち”の実現を目指した施策展開を行う予算編成であった。

特に、「子育て家庭訪問事業」や「大学生等の就学・就職支援」など妊娠期から若者まで切れ目のない支援を強化した子育てのしやすさ、医療・介護・健康の拠点である「すこやかプラザ あだち」の開設やマンションに対する備蓄品購入費用助成等の災害への備え、移動手段の確保に向けた交通対策などの住みやすさとともに、千住宿開宿400年にあたり記念事業として「千住地域魅力体感企画」などの様々な記念事業を展開し、区の魅力の区内外へのアピールと区民のウェルビーイングを高めるための取組を企図したものであった。

また、食料品等物価高騰の影響を受ける区民生活支援として1人1万円を給付する「あだち食料品等物価高支援給付金」、中小企業の資金調達を支援するための利子および信用保証料を補助する「緊急経営資金融資事業」、区内各事業所や施設の物価高騰に係る支援である「介護／障がい福祉サービス事業所物価高騰支援特別給付金」や「就学前施設への物価高騰支援に係る区独自の特別給付金」、令和5・6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ現金給付する「あだち物価高騰支援臨時給付金」など原油・原材料価格・物価高騰等対策のほか10次にわたる補正予算が編成された。

イ 決算の状況

令和7年度決算の歳入は、全会計合計額が5,239億円余で前年度に比べ164億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳入が3,655億円余で前年度に比べ151億円余の増、介護保険特別会計が711億円余で前年度に比べ19億円余の増などである。

歳出は、全会計合計額が5,070億円余で前年度に比べ140億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳出が3,508億円余で前年度に比べ131億円余の増、介護保険特別会計が695億円余で前年度に比べ13億円余の増などである。

実質収支は、全会計合計で153億円余の黒字、一般会計では131億円余の黒字となっている。

ウ 区民の負託に応えるために

区の一般会計歳入は、特別区交付金に依存した構造に変わりはなく、令和7年度歳入に占める割合は33.7%となった。自主財源である特別区税は、定額減税等の影響で減収となった令和6年度を除き、近年では増収が続いている

ものの、その歳入に占める割合は16.3%にとどまっている。

一方、一般会計歳出においては、障がい者自立支援給付費や少子高齢化の進行による扶助費の増加、教育関係施設を含め老朽化した公共施設の維持管理費や更新費の増大に加えて物価高騰や人件費上昇等による建設コストの増加への対応、更には、窓口業務や指定管理等の業務委託費の増など、持続可能な財政運営を目指しつつ取り組まなければならない課題は多い。

特別区税は将来的な生産年齢人口の減少に伴う減収やふるさと納税等による寄附金税額控除による影響が懸念され、物価高騰等に伴う歳出圧力なども予想されるところ、区の財政状況を楽観視できる状態にはない。

区はこうした状況の下、令和8年度予算編成において、予算編成方針の中で既存事業の見直しや過去の執行状況を踏まえた適正な事業費の積算について示し、各部と財政課が取り組むことで約30億円の財源を生み出し、新規・拡充事業に振り向けたことは評価できる。引き続き取り組むとともに、「中期財政計画（令和5年度から令和10年度）」に基づき財政の健全化を維持し、また、「公共施設等総合管理計画（令和7年度から令和18年度）」に示された施策の長寿命化や統廃合によるコスト削減・平準化を進めるなど計画に基づく将来を見据えた財政運営を行い、これまで以上に限られた財源を有効に配分して、区民の負託に応えることが不可欠である。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

(3) 一般会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和7年度の決算収支（18ページの第3表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。
(単位：千円，%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	365,531,675	350,425,399	15,106,276	4.31
歳 出 総 額	350,868,771	337,699,960	13,168,811	3.90
歳入歳出差引額	14,662,905	12,725,439	1,937,465	15.23
翌年度へ繰越すべき財源	1,502,227	235,501	1,266,726	537.89
実 質 収 支 額	13,160,678	12,489,938	670,739	5.37
単 年 度 収 支 額	670,739	17,719	653,020	

1 翌年度繰越が生じたものは、総務費、民生費、土木費、教育費である。

イ 歳 入

令和7年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。
(単位：千円，%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	370,692,589	355,483,950	15,208,639	4.28
調 定 額	370,265,560	355,099,744	15,165,816	4.27
収 入 済 額	365,531,675	350,425,399	15,106,276	4.31
不 納 欠 損 額	552,769	478,720	74,049	15.47
収 入 未 済 額	4,199,011	4,213,316	-14,305	-0.34
還 付 未 済 額	17,895	17,691	204	1.15

- 1 収入率（23ページの第9表参照）は、予算現額に対して98.61%（前年度98.58%）で、前年度より0.03ポイント上回っている。
また、調定額に対して98.72%（前年度98.68%）で、前年度より0.04ポイント上回っている。

歳入決算額の財源別内訳（１９ページの第４表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	７年度	構成比	６年度	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	207,670,018	56.81	196,046,350	55.95	11,623,668	5.93
特 定 財 源	157,861,657	43.19	154,379,049	44.05	3,482,608	2.26
計	365,531,675	100.00	350,425,399	100.00	15,106,276	4.31

- １ 一般財源は、特別区税及び特別区交付金の増等を要因として前年度より５．９３％の増となっている。
- ２ 特定財源は、国庫支出金の増等を要因として前年度より２．２６％の増となっている。

ウ 歳 出

令和７年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	７年度	６年度	増減額	増減率
予 算 現 額	370,692,589	355,483,950	15,208,639	4.28
支 出 済 額	350,868,771	337,699,960	13,168,811	3.90
翌年度繰越額	3,507,221	482,217	3,025,004	627.31
不 用 額	16,316,597	17,301,773	-985,176	-5.69

- １ 執行率（３９ページの第１５表参照）は、予算現額に対して９４．６５％（前年度９５．００％）で、前年度より０．３５ポイント下回っている。
- ２ 支出済額（４０ページの第１６表参照）は、前年度より３．９０％の増となっている。これは、教育費等が増となっているためである。
- ３ 不用額は、予算現額に対して４．４０％（前年度４．８７％）で、前年度より０．４７ポイント下回っている。

エ 財政指標(普通会計決算)

最近５カ年の財政指標（８５ページの第５２表参照）の数値は、次のとおりである。

区 分	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
実 質 収 支 比 率	6.4%	6.5%	6.7%	7.4%	6.7%
経 常 収 支 比 率	80.8%	79.7%	78.6%	75.9%	77.0%
公 債 費 負 担 比 率	1.2%	1.3%	1.6%	1.6%	2.5%
財 政 力 指 数	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37

- １ 財政力指数（８６ページ参照）は０．３８で、前年度と同様であるが、特別区の平均（０．５４）から見ると低い。

オ 歳入歳出等の評価

歳入総額は3,655億円余で前年度に比べ151億円余の増、歳出総額は3,508億円余で前年度に比べ131億円余の増となった。歳入歳出差引額は146億円余と前年度に比べ19億円余の増、翌年度繰越財源を除いた実質収支額は131億円余で、前年度に比べ6億7千万円余の増となった。

歳入の内訳は、特別区税が597億円余で前年度に比べ59億円余、11.05%の増となった。特別区税の大半を占める特別区民税は賃金増及び納税義務者数の増加等により536億円余と、過去最高額であった。特別区交付金は、1,232億円余で前年度に比べ69億円余、5.99%増、地方消費税交付金は、183億円余で前年度に比べ13億円余、7.99%増となっている。また国庫支出金は、児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当補助金等の増額により、前年度に比べて73億円余増の773億円余となった。基金の取り崩し等による繰入金は、前年度に比べ15億円余減の248億円余となっている。歳入に占める特別区税の割合は16.34%と依然として低く、33.72%を占める特別区交付金や21.17%を占める国庫支出金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、5億円余と前年度に比べ7千万円余の増であった。収入未済額は、41億円余と前年度に比べ1千万円余の減となっているが、特別区民税の収入未済額については12億円余で前年度に比べ6百万円余の増となっている。なお特別区民税の対調定額の収納率は、97.31%と前年度を0.36ポイント上回っている。

歳出は、教育費が、義務教育施設建設資金積立基金積立金等の増により92億円余の増、民生費が食料品等物価高支援給付金等の増により88億円余の増となった。一方、総務費は、公共施設建設資金積立基金積立金等の減により50億円余、環境衛生費は、衛生関係施設改修事務の減等により21億円余の減となった。また、一般会計全体での基金への積立金は191億円余となり、前年度に比べ37億円余の増となっている。

令和7年度決算を主な財政指標でみると、財政の弾力性を表す経常収支比率は79.7%から80.8%と、前年度よりやや悪化している。公債費負担比率は1.3%から1.2%と、警戒ラインとされる15%を大きく下回っている。また、財政の強さを示す財政力指数は0.38で、前年度と同様であるが、特別区の平均0.54から見ると低い。

財政の健全性を判断する指標である実質収支比率については、実質収支額は前年度より6億円余の増となったが、標準財政規模が109億円余の増となったため6.4%と前年度より0.1ポイント低下したが、実質収支比率の適正な範囲といわれる3～5%を5年連続で超えている。

カ 審査意見

特別区民税においては、第四次足立区滞納対策アクションプランに従い、期限内収納対策及び滞納整理体制のさらなる強化に向け、引き続き収納率向上に努められたい。

物価高騰、人件費上昇等の厳しい経済・社会情勢の下、扶助費の増加や公共施設の維持管理費、更新費の増大に加え、窓口業務や指定管理等の業務委託費の増等、財政需要は多いが、限られた財源を有効に活用し、引き続き適正な行財政運営を推進されたい。

(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和7年度の決算収支（51ページの第17表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	67,248,659	68,891,153	-1,642,494	-2.38
歳 出 総 額	66,814,978	68,268,828	-1,453,850	-2.13
歳入歳出差引額	433,682	622,325	-188,644	-30.31
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	433,682	622,325	-188,644	-30.31
単 年 度 収 支 額	-188,644	207,212	-395,856	

イ 歳 入

歳入（52ページの第18表・第19表、53ページの第20表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	69,687,073	71,355,614	-1,668,541	-2.34
調 定 額	71,969,917	73,443,578	-1,473,661	-2.01
収 入 済 額	67,248,659	68,891,153	-1,642,494	-2.38
不 納 欠 損 額	850,740	940,150	-89,410	-9.51
収 入 未 済 額	3,927,341	3,656,279	271,061	7.41
還 付 未 済 額	56,823	44,005	12,818	29.13

- 1 一般会計からの繰入金は、70億円余（前年度に比べ9億6千万円余の減）で歳入総額の10.55％を占めている。

ウ 歳 出

歳出（５６ページの第２１表・第２２表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	７年度	６年度	増減額	増減率
予 算 現 額	69,687,073	71,355,614	-1,668,541	-2.34
支 出 済 額	66,814,978	68,268,828	-1,453,850	-2.13
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	2,872,095	3,086,786	-214,691	-6.96

エ 歳入歳出等の評価

歳入総額は６７２億円余で前年度に比べ１６億円余の減、歳出総額は６６８億円余で前年度に比べ１４億円余の減となった。歳入歳出差引額は４億円余である。

歳入は、国民健康保険料が１５４億円余と前年度に比べ８億円余の減、都支出金が４３９億円余と前年度と比べ５００万円余の減となった。

歳出は、保険給付費が４３３億円余で前年度と比べ５千万円余の増、国民健康保険事業費納付金が２０３億円余で前年度と比べ１５億円余の減となった。

令和７年度の保険料の収入未済額は３８億円余、不納欠損額との合計で４７億円余であった。口座振替新規加入促進キャンペーンの実施やスマホ決済アプリの拡充により期限内納付を促進するとともに、財産調査の電子化により滞納整理の早期着手を行うなどの収納対策を行ったが、調定額に対する収納率は７６．８１％と前年度に比べ１．５７ポイント低下した。

オ 審査意見

保険給付費抑制のため、ジェネリック医薬品の利用促進、重複服薬者や多剤服薬、併用禁忌等に対する個別通知に加え、特定健診の受診勧奨による生活習慣病の重症化予防の取組に力を入れているところである。社会保険との二重加入解消など、資格過誤請求を防止するための取組による更なる保険給付費抑制にも期待したい。

また、保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政を圧迫している一つの要因となっている。物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ執行停止を行うとともに、令和８年度に策定した第四次滞納対策アクションプランに基づき、収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和7年度の決算収支（61ページの第26表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	71,172,979	69,183,084	1,989,895	2.88
歳 出 総 額	69,549,509	68,186,629	1,362,880	2.00
歳入歳出差引額	1,623,470	996,455	627,014	62.92
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	1,623,470	996,455	627,014	62.92
単 年 度 収 支 額	627,014	-905,266	1,532,281	

イ 歳 入

歳入（62ページの第27表・第28表、63ページの第29表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,827,586	70,722,997	2,104,589	2.98
調 定 額	71,592,449	69,631,040	1,961,409	2.82
収 入 済 額	71,172,979	69,183,084	1,989,895	2.88
不 納 欠 損 額	78,866	84,475	-5,609	-6.64
収 入 未 済 額	387,381	407,195	-19,814	-4.87
還 付 未 済 額	46,777	43,713	3,064	7.01

ウ 歳 出

歳出（66ページの第30表・第31表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,827,586	70,722,997	2,104,589	2.98
支 出 済 額	69,549,509	68,186,629	1,362,880	2.00
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	3,278,077	2,536,368	741,709	29.24

エ 歳入歳出等の評価

歳入総額は711億円余で前年度に比べ19億円余の増、歳出総額は695億円余で前年度に比べ13億円余の増となった。歳入歳出差引額は16億円余である。

歳入は、介護保険料が133億円余で前年度に比べ2億円余の増、国庫支出金が169億円余で11億円余の増、都支出金が97億円余で2億9千万円余の増、支払基金交付金が176億円余で3億円余の増、繰入金が124億円余で8億円余の増となった。

歳出は、保険給付費が641億円余で前年度に比べ18億円余、2.98%の増となった。

介護保険料の収入未済額は2億8千万円余、不納欠損額と合わせて3億6千万円余である。調定額に対する収納率は97.69%と前年度に比べ0.13ポイント改善している。

オ 審査意見

高齢化により、生活介護・支援の需要が増大していく中で、引き続き介護予防事業の充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和7年度の決算収支（71ページの第34表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	19,964,991	19,009,886	955,106	5.02
歳 出 総 額	19,794,617	18,804,411	990,206	5.27
歳入歳出差引額	170,374	205,474	-35,100	-17.08
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	170,374	205,474	-35,100	-17.08
単 年 度 収 支 額	-35,100	25,197	-60,297	

イ 歳 入

歳入（７２ページの第３５表・第３６表、７３ページの第３７表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	７年度	６年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,983,847	18,995,400	988,447	5.20
調 定 額	20,075,241	19,104,976	970,265	5.08
収 入 済 額	19,964,991	19,009,886	955,106	5.02
不 納 欠 損 額	35,491	18,291	17,200	94.04
収 入 未 済 額	94,291	96,713	-2,422	-2.50
還 付 未 済 額	19,533	19,913	-380	-1.91

ウ 歳 出

歳出（７５ページの第３８表・第３９表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	７年度	６年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,983,847	18,995,400	988,447	5.20
支 出 済 額	19,794,617	18,804,411	990,206	5.27
翌 年 度 繰 越 額	－	－	－	－
不 用 額	189,230	190,989	-1,759	-0.92

エ 歳入歳出等の評価

歳入総額は１９９億円余で前年度に比べ９億円余の増、歳出総額は１９７億円余で前年度に比べ９億９千万円余の増となった。歳入歳出差引額は１億円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が８２億円余で前年度に比べ４億９千万円余の増であった。繰入金は１０８億円余で前年度に比べ４億円余の増であった。

歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金が１８１億円余で、前年度に比べ９億８千万円余の増となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は９千４百万円余、不納欠損額との合計で１億２千万円を上回った。調定額に対する収納率は９８．６９％で前年度を０．１ポイント下回った。

オ 審査意見

物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(7) 財産について（77～81ページ参照）

ア 審査意見

財産については、学びピア21の土地賃貸契約における賃料見直し漏れの事案を除いては適切に運用されていると認められる。

令和7年度末において区が保有する不動産は、土地が約340万平方メートル、建物が延面積約117万平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約23万6千平方メートル、建物は延面積約1万9千平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が14件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は令和7年度末で9,031億円余であった。前年度に比べ15億円余の増である。建物は、建設経費を基にその耐用年数に応じた減価償却を行っている。令和7年度末の評価額は2,846億円余であった。前年度に比べ73億円余の増である。令和7年度は、土地売却収入が1億9千万円余であり、前年度に比べ1億7千万円余の増である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1,876億円余であり、前年度に比べ3億9千万円余増加した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想されるところであり、基金の目的や機能を常に検証し、必要な基金についてはそれぞれの目的に沿って効果的に活用されたい。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

5 決算等の概要

(1) 決算規模

(2) 資金収支状況

5 決算等の概要

(1) 決算規模

歳入総額	523,918,304,699 円
歳出総額	507,027,874,635 円
歳入歳出差引額	16,890,430,064 円

各会計別の決算規模は、次のとおりである。

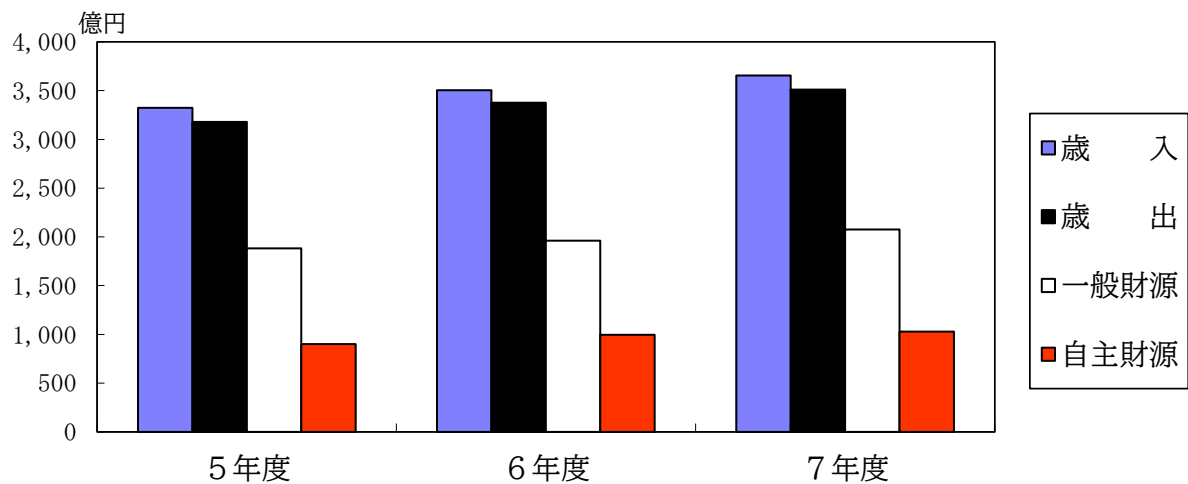
第1表 各会計別決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
一 般 会 計	365,531,675,236	69.77	4.31	350,868,770,614	69.20	3.90	14,662,904,622
国民健康保険 特 別 会 計	67,248,659,103	12.84	-2.38	66,814,977,523	13.18	-2.13	433,681,580
介護保険 特 別 会 計	71,172,978,975	13.58	2.88	69,549,509,211	13.72	2.00	1,623,469,764
後期高齢者医療 特 別 会 計	19,964,991,385	3.81	5.02	19,794,617,287	3.90	5.27	170,374,098
合 計	523,918,304,699	100.00	3.23	507,027,874,635	100.00	2.85	16,890,430,064

決算等の概要

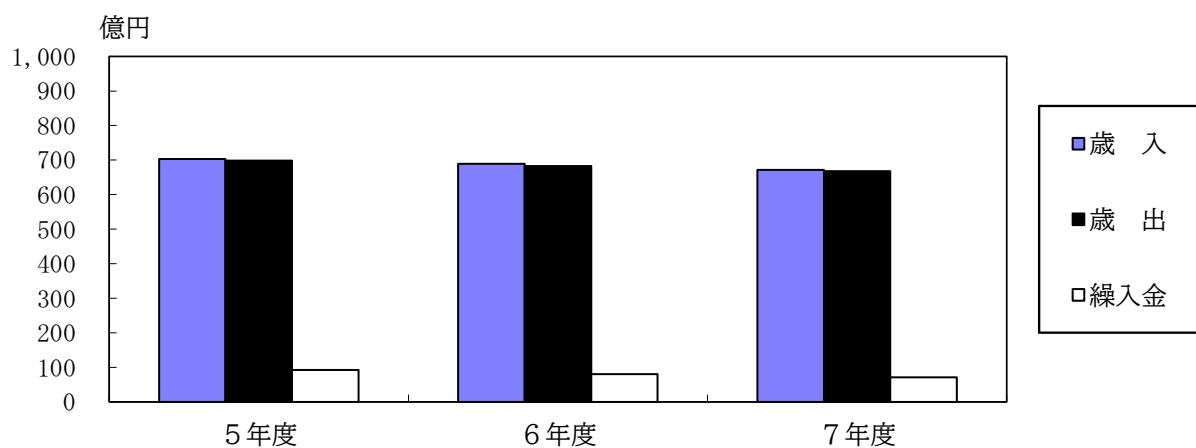
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると、次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



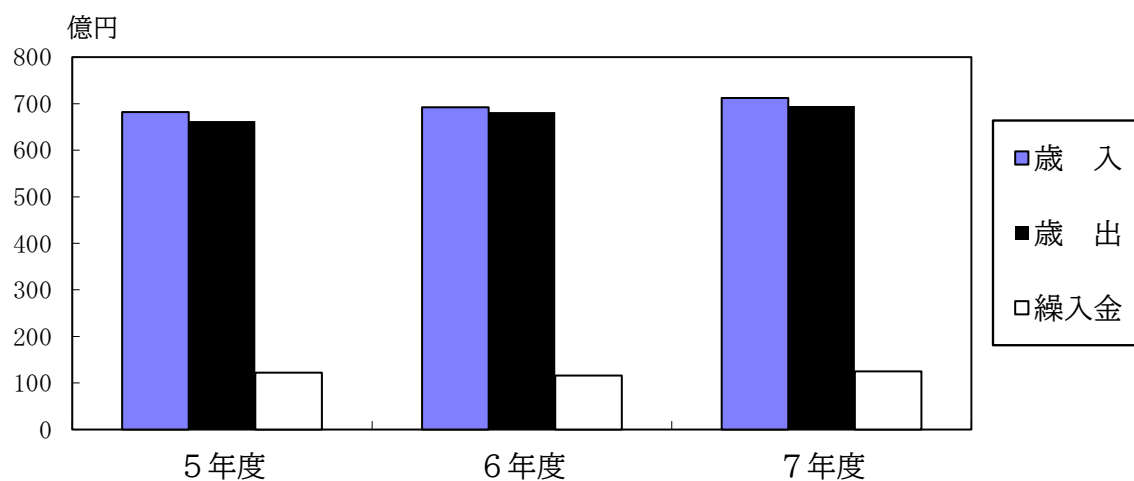
項目	5年度	6年度	7年度
	億円	億円	億円
歳入	3,322	3,504	3,655
歳出	3,178	3,377	3,509
一般財源	1,883	1,960	2,077
自主財源	901	995	1,028

第2図 国民健康保険特別会計の推移



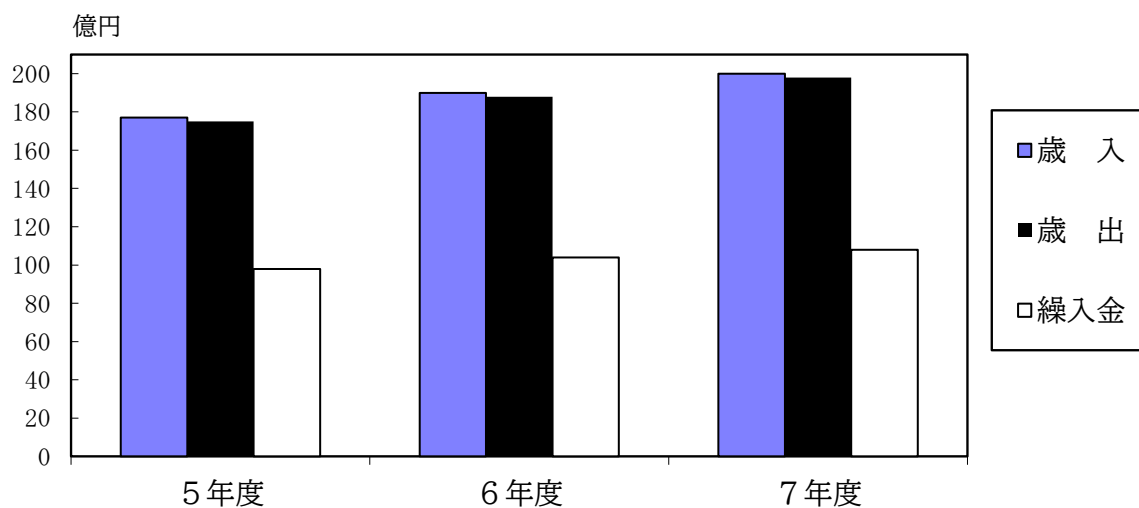
項目	5年度	6年度	7年度
	億円	億円	億円
歳入	703	689	672
歳出	699	683	668
繰入金	93	81	71

第3図 介護保険特別会計の推移



項目	5年度	6年度	7年度
	億円	億円	億円
歳入	682	692	712
歳出	663	682	695
繰入金	122	116	125

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



項目	5年度	6年度	7年度
	億円	億円	億円
歳入	177	190	200
歳出	175	188	198
繰入金	98	104	108

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

年月	一 般 会 計					国民健康 保険 特別会計	介護 保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	雑部金 及び 他年度分	月末現在 保管現金
	収入額	基金 繰替 運用額	支出額	収支 残高	収支 累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	
	A	B	C	D=A+B-C	E	F	G	H	I	J=E+～+I
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
R7.4	17,218	—	19,964	-2,746	-2,746	214	-369	-1,272	18,026	13,853
5	15,845	—	16,067	-222	-2,968	165	686	-1,057	22,166	18,991
6	27,034	—	32,214	-5,180	-8,148	1,423	8,288	-1,561	11,915	11,918
7	22,450	—	27,624	-5,174	-13,323	3,549	7,926	1,188	14,058	13,398
8	28,608	—	21,268	7,340	-5,983	2,136	8,514	536	8,735	13,938
9	27,599	—	22,554	5,045	-938	607	8,332	3,095	10,750	21,845
10	23,085	—	26,458	-3,373	-4,311	-698	6,120	1,644	8,854	11,609
11	30,183	—	19,722	10,461	6,150	-2,169	6,124	3,656	10,246	24,007
12	27,526	3,000	34,197	-3,671	2,479	-3,386	3,440	2,453	8,592	13,577
R8.1	23,763	—	23,875	-112	2,367	-4,527	3,224	1,573	8,868	11,504
2	20,936	7,000	29,695	-1,760	607	-4,159	1,228	163	10,017	7,856
3	67,434	-10,000	38,927	18,507	19,114	-1,920	4,643	105	8,539	30,480
*4	6,695	—	16,942	-10,247	8,867	-997	1,694	297	2,520	12,382
*5	27,158	—	21,362	5,796	14,663	434	1,623	170	1,587	18,477

- (注) 1 数値は、各月末現在である。
2 年月の「*4」・「*5」は、出納整理期間である。
3 一時借入金の実績はない。
4 E = 当該月までのAの累計 + 当該月のBの額 - 当該月までのCの累計
5 本表の計数は円単位で計算した後、百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般會計

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	370,692,589,000円
調 定 額	370,265,560,252円
収 入 済 額	365,531,675,236円
不納欠損額	552,769,280円
収入未済額	4,199,010,756円
還付未済額	17,895,020円

歳 出

予 算 現 額	370,692,589,000円
支 出 済 額	350,868,770,614円
翌年度繰越額	3,507,221,000円
不 用 額	16,316,597,386円

歳入歳出差引残額 14,662,904,622円
(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額3,472億8,247万5千円に、補正予算額等234億1,011万4千円を加えた3,706億9,258万9千円で、前年度に比較して152億863万9千円の増である。

歳入についてみると、収入済額は3,655億3,167万5千円で、前年度に比較して151億627万6千円、4.31%の増であり、予算現額に対する収入率は98.61%（前年度98.58%）、調定額に対する収入率は98.72%（前年度98.68%）である。

歳出についてみると、支出済額は3,508億6,877万1千円で、前年度に比較して131億6,881万1千円、3.90%の増であり、予算現額に対する執行率は94.65%（前年度95.00%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	実質単年度 収 支 額
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	D	E = C - D	F	G
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
7	365,531,675	4.31	350,868,771	3.90	14,662,905	1,502,227	13,160,678	670,739	-10,229,863
6	350,425,399	5.49	337,699,960	6.27	12,725,439	235,501	12,489,938	17,719	-5,540,603
5	332,184,568	-2.67	317,782,432	-2.90	14,402,137	1,929,917	12,472,220	-556,933	-5,556,430

(注) 1 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

2 実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (102,448 千円)

+ 地方債繰上償還額 (0 円) - 財政調整基金取崩額 (11,003,050 千円)

3 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和7年度の歳入歳出差引額は146億6,290万5千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源15億222万7千円を差し引いた実質収支額は131億6,067万8千円であり、実質収支額から前年度の実質収支額124億8,993万8千円を控除した単年度収支額は6億7,073万9千円の黒字となっている。また、実質単年度収支額は102億2,986万3千円の赤字となっている。

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第4表 歳入決算額の財源別内訳

	一般	特定	款	7 年度		6 年度		5 年度	
	財源	財源		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	○	○	特別区税	千円 59,721,026	% 16.34	千円 53,777,841	% 15.35	千円 54,825,528	% 16.50
			○ 分担金及び負担金	1,727,900	0.47	2,038,407	0.58	2,245,197	0.68
			○ 使用料及び手数料	4,861,411	1.33	4,700,309	1.34	4,627,598	1.39
			○ 財産収入	1,377,020	0.38	696,835	0.20	1,003,134	0.30
			○ 寄付金	308,430	0.08	209,485	0.06	254,255	0.08
			○ 繰入金	24,849,046	6.80	26,355,825	7.52	16,376,685	4.93
			○ 繰越金	6,425,439	1.76	8,102,137	2.31	7,396,264	2.23
			○ 諸収入	3,549,761	0.97	3,611,513	1.03	3,347,691	1.01
			(自主財源計)			102,820,032	28.13	99,492,351	28.39
	依存財源	○	○	地方譲与税	1,114,671	0.30	1,098,002	0.31	1,091,566
利子割交付金				501,008	0.14	272,326	0.08	196,828	0.06
配当割交付金				1,509,098	0.41	1,404,011	0.40	1,047,032	0.32
株式等譲渡所得割交付金				2,268,388	0.62	2,050,773	0.59	1,124,346	0.34
地方消費税交付金				18,338,017	5.02	16,980,949	4.85	16,216,302	4.88
自動車取得税交付金				5	0.00	3,774	0.00	8,132	0.00
環境性能割交付金				319,283	0.09	407,697	0.12	304,286	0.09
ゴルフ場利用税交付金				2,758	0.00	2,755	0.00	2,553	0.00
地方特例交付金				584,148	0.16	3,694,832	1.05	659,248	0.20
交通安全対策特別交付金				68,711	0.02	71,677	0.02	72,732	0.02
特別区交付金				123,242,906	33.72	116,281,714	33.18	112,740,738	33.94
○ 国庫支出金				77,391,951	21.17	70,067,135	19.99	71,549,268	21.54
○ 都支出金				37,370,700	10.22	38,597,403	11.01	37,095,185	11.17
○ 特別区債		—	—	—	—	—	—		
(依存財源計)			262,711,643	71.87	250,933,048	71.61	242,108,216	72.88	
歳 入 合 計			365,531,675	100.00	350,425,399	100.00	332,184,568	100.00	
(一般財源計)			207,670,018	56.81	196,046,350	55.95	188,289,292	56.68	
(特定財源計)			157,861,657	43.19	154,379,049	44.05	143,895,276	43.32	

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。

2 「一般財源」と「特定財源」の区分は、その用途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して33億2,768万1千円、3.34%の増、構成比で0.26ポイントの減となっている。依存財源は前年度と比較して117億7,859万6千円、4.69%の増、構成比で0.26ポイントの増となっている。また、一般財源は前年度と比較して116億2,366万8千円、5.93%の増、構成比で0.87ポイントの増となっている。特定財源は前年度と比較して34億8,260万8千円、2.26%の増、構成比で0.87ポイントの減となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳出決算額の節別内訳

節	主な内訳	7 年度	構成比	増減額	増減率	6 年度	5 年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
1	報 酬	7,750,092	2.21	1,310,270	20.35	6,439,821	5,962,541
2	給 料	13,637,606	3.89	644,242	4.96	12,993,364	12,572,928
3	職員手当等	16,776,131	4.78	-341,640	-2.00	17,117,771	13,700,548
	時間外勤務手当	2,146,844	0.61	176,281	8.95	1,970,562	1,737,301
	退職手当	1,142,474	0.33	-1,441,755	-55.79	2,584,230	1,110,836
4	共 済 費	7,150,729	2.04	726,705	11.31	6,424,024	6,123,497
5	災害補償費	1,678	0.00	914	119.59	764	1,018
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	報 償 費	398,258	0.11	10,905	2.82	387,352	351,824
8	旅 費	289,094	0.08	20,915	7.80	268,179	264,023
9	交 際 費	10,240	0.00	969	10.45	9,271	7,641
10	需 用 費	6,875,668	1.96	-478,527	-6.51	7,354,195	6,400,222
11	役 務 費	5,228,421	1.49	333,825	6.82	4,894,596	4,509,375
12	委 託 料	46,005,668	13.11	3,143,874	7.33	42,861,794	39,846,937
13	使用料及び賃借料	7,095,059	2.02	1,294,407	22.31	5,800,651	5,846,686
14	工事請負費	18,399,667	5.24	-8,811,867	-32.38	27,211,533	18,615,441
15	原材料費	50,126	0.01	1,682	3.47	48,443	40,577
16	公有財産購入費	4,240,868	1.21	1,617,415	61.65	2,623,453	867,583
17	備品購入費	1,071,695	0.31	-624,354	-36.81	1,696,049	1,274,420
18	負担金補助及び交付金	41,943,300	11.95	3,285,478	8.50	38,657,822	44,597,899
19	扶 助 費	119,994,146	34.20	8,061,054	7.20	111,933,092	106,924,798
	社会福祉総務費	958,205	0.27	20,374	2.17	937,831	910,948
	老人福祉費	287,112	0.08	-526	-0.18	287,638	283,014
	心身障がい者福祉費	24,071,273	6.86	1,501,907	6.65	22,569,366	20,978,839
	児童福祉費	43,808,418	12.49	5,905,253	15.58	37,903,165	34,906,905
	生活保護費	46,128,215	13.15	204,357	0.44	45,923,858	45,572,865
	環境衛生費	4,514,090	1.29	724,350	19.11	3,789,739	3,595,622
	教 育 費	226,832	0.06	-294,661	-56.50	521,494	676,606
20	貸 付 金	260,726	0.07	232,563	825.78	28,163	45,819
21	補償・補填及び賠償金	335,428	0.10	192,014	133.89	143,414	192,264
22	償還金利子及び割引料	4,989,216	1.42	-1,133,167	-18.51	6,122,384	7,181,958
	公債費元金	2,568,474	0.73	-198,570	-7.18	2,767,043	3,568,600
	公債費利子	162,006	0.05	-26,996	-14.28	189,002	220,457
23	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24	積 立 金	19,120,260	5.45	3,712,994	24.10	15,407,266	12,868,895
25	寄 付 金	—	—	—	—	—	—
26	公 課 費	5,657	0.00	5,065	855.57	592	576
27	繰 出 金	29,239,040	8.33	-36,925	-0.13	29,275,965	29,584,963
	国民健康保険特別会計	3,284,384	0.94	-826,166	-20.10	4,110,550	5,512,903
	介護保険特別会計	11,314,940	3.22	517,200	4.79	10,797,740	10,533,155
	後期高齢者医療特別会計	10,826,669	3.09	413,555	3.97	10,413,114	9,756,434
一 般 会 計 合 計		350,868,771	100.00	13,168,811	3.90	337,699,960	317,782,432

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第6表 特別区債の借入状況

年 度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
件 数	1	—	—	—	—
	千円	千円	千円	千円	千円
借入額	188,000	—	—	—	—

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第7表 令和7年度特別区債の借入内訳

借入年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	償還年月日
	借入なし		%	千円	

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第8表 特別区債の償還状況及び償還予定

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 末の残高
償還額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	5,388,279	3,130,895	3,568,600	2,767,043	2,568,474	13,571,726
利 子	304,146	254,102	220,457	189,002	162,006	—
手数料	49	15	11	—	—	—
計	5,692,474	3,385,011	3,789,068	2,956,046	2,730,479	13,571,726

年 度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和8～令和 11年度の合 計	令和12年度 以降の残高
償還予定額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	3,633,234	1,889,398	1,614,168	1,417,217	8,554,017	5,017,709
利 子	129,928	102,784	85,210	67,942	385,864	—
手数料	—	—	—	—	—	—
計	3,763,162	1,992,182	1,699,378	1,485,159	8,939,881	5,017,709

- (注) 1 令和3年度～令和4年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。
- 2 令和8年度以降の償還額は、令和7年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

予 算 現 額	370,692,589,000 円
調 定 額	370,265,560,252 円
収 入 済 額	365,531,675,236 円
不 納 欠 損 額	552,769,280 円
収 入 未 済 額	4,199,010,756 円
還 付 未 済 額	17,895,020 円

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

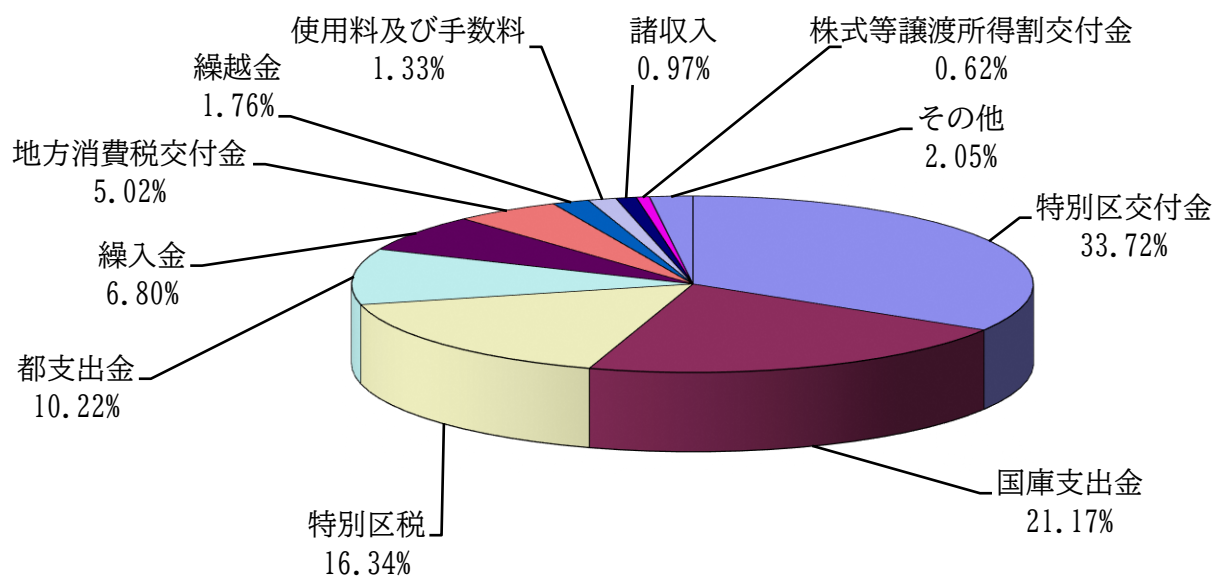
第9表 歳入決算額

	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	59,249,939	61,252,811	59,721,026	16.34	274,200	1,274,538	16,953	100.80	97.50
2 地方譲与税	1,061,001	1,114,671	1,114,671	0.30	—	—	—	105.06	100.00
3 利子割交付金	523,000	501,008	501,008	0.14	—	—	—	95.80	100.00
4 配当割交付金	1,271,000	1,509,098	1,509,098	0.41	—	—	—	118.73	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	1,266,000	2,268,388	2,268,388	0.62	—	—	—	179.18	100.00
6 地方消費税交付金	17,217,000	18,338,017	18,338,017	5.02	—	—	—	106.51	100.00
7 自動車取得税交付金	4	5	5	0.00	—	—	—	117.88	100.00
8 環境性能割交付金	342,000	319,283	319,283	0.09	—	—	—	93.36	100.00
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	2,758	2,758	0.00	—	—	—	114.78	100.00
10 地方特例交付金	584,148	584,148	584,148	0.16	—	—	—	100.00	100.00
11 交通安全対策特別交付金	73,000	68,711	68,711	0.02	—	—	—	94.12	100.00
12 特別区交付金	122,692,092	123,242,906	123,242,906	33.72	—	—	—	100.45	100.00
13 分担金及び負担金	1,623,038	1,763,852	1,727,900	0.47	2,028	34,736	811	106.46	97.96
14 使用料及び手数料	4,871,007	4,867,424	4,861,411	1.33	53	6,040	80	99.80	99.88
15 国庫支出金	81,084,843	77,391,951	77,391,951	21.17	—	—	—	95.45	100.00
16 都支出金	39,821,110	37,370,700	37,370,700	10.22	—	—	—	93.85	100.00
17 財産収入	1,343,575	1,384,661	1,377,020	0.38	—	7,655	14	102.49	99.45
18 寄 付 金	220,342	308,430	308,430	0.08	—	—	—	139.98	100.00
19 繰 入 金	27,429,424	24,849,046	24,849,046	6.80	—	—	—	90.59	100.00
20 繰 越 金	6,425,439	6,425,439	6,425,439	1.76	—	—	—	100.00	100.00
21 諸 収 入	3,592,224	6,702,253	3,549,761	0.97	276,487	2,876,042	37	98.82	52.96
合 計	370,692,589	370,265,560	365,531,675	100.00	552,769	4,199,011	17,895	98.61	98.72

予算現額に対する収入率は98.61%であり、調定額に対する収入率は98.72%である。

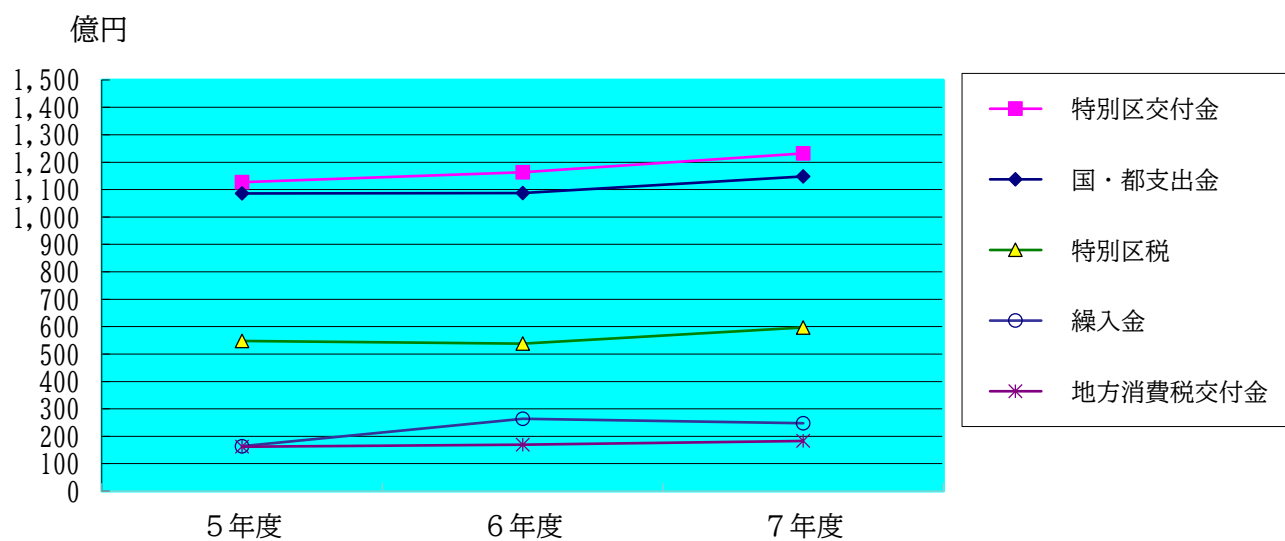
第9表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



項 目	5年度	6年度	7年度
	億円	億円	億円
特 別 区 交 付 金	1, 1 2 7	1, 1 6 3	1, 2 3 2
国 ・ 都 支 出 金	1, 0 8 6	1, 0 8 7	1, 1 4 8
特 別 区 税	5 4 8	5 3 8	5 9 7
繰 入 金	1 6 4	2 6 4	2 4 8
地方消費税交付金	1 6 2	1 7 0	1 8 3

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第10表 歳入決算款別推移

科 目	7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
特別区税	59,721,026	16.34	5,943,185	11.05	53,777,841	54,825,528
特別区民税	53,660,757	14.68	5,955,703	12.48	47,705,054	48,632,895
軽自動車税	625,914	0.17	20,580	3.40	605,334	582,868
特別区たばこ税	5,434,355	1.49	-33,098	-0.61	5,467,453	5,609,765
地方譲与税	1,114,671	0.30	16,669	1.52	1,098,002	1,091,566
地方揮発油譲与税	238,690	0.07	-12,357	-4.92	251,047	253,638
自動車重量譲与税	793,070	0.22	24,798	3.23	768,272	764,646
森林環境譲与税	82,911	0.02	4,228	5.37	78,683	73,282
利子割交付金	501,008	0.14	228,682	83.97	272,326	196,828
配当割交付金	1,509,098	0.41	105,087	7.48	1,404,011	1,047,032
株式等譲渡所得割交付金	2,268,388	0.62	217,615	10.61	2,050,773	1,124,346
地方消費税交付金	18,338,017	5.02	1,357,068	7.99	16,980,949	16,216,302
自動車取得税交付金	5	0.00	-3,769	-99.88	3,774	8,132
環境性能割交付金	319,283	0.09	-88,414	-21.69	407,697	304,286
ゴルフ場利用税交付金	2,758	0.00	3	0.13	2,755	2,553
地方特例交付金	584,148	0.16	-3,110,684	-84.19	3,694,832	659,248
交通安全対策特別交付金	68,711	0.02	-2,966	-4.14	71,677	72,732
特別区交付金	123,242,906	33.72	6,961,192	5.99	116,281,714	112,740,738
普通交付金	121,481,637	33.23	6,679,475	5.82	114,802,162	110,336,023
特別交付金	1,761,269	0.48	281,717	19.04	1,479,552	2,404,715
分担金及び負担金	1,727,900	0.47	-310,507	-15.23	2,038,407	2,245,197
使用料及び手数料	4,861,411	1.33	161,102	3.43	4,700,309	4,627,598
使用料	4,140,277	1.13	175,176	4.42	3,965,102	3,886,268
手数料	721,133	0.20	-14,074	-1.91	735,208	741,330
国庫支出金	77,391,951	21.17	7,324,816	10.45	70,067,135	71,549,268
国庫負担金	69,462,839	19.00	4,297,957	6.60	65,164,882	63,970,774
国庫補助金	7,890,221	2.16	3,013,721	61.80	4,876,499	7,557,667
国庫委託金	38,891	0.01	13,137	51.01	25,754	20,826
都支出金	37,370,700	10.22	-1,226,703	-3.18	38,597,403	37,095,185
都負担金	16,507,253	4.52	690,153	4.36	15,817,100	15,407,236
都補助金	18,076,231	4.95	-2,646,137	-12.77	20,722,368	20,260,475
都委託金	2,787,216	0.76	729,281	35.44	2,057,934	1,427,473
財産収入	1,377,020	0.38	680,185	97.61	696,835	1,003,134
財産運用収入	1,103,028	0.30	448,248	68.46	654,780	942,690
財産売払収入	273,992	0.07	231,937	551.51	42,055	60,443
寄付金	308,430	0.08	98,945	47.23	209,485	254,255
繰入金	24,849,046	6.80	-1,506,779	-5.72	26,355,825	16,376,685
基金繰入金	24,185,804	6.62	-1,571,733	-6.10	25,757,537	15,512,471
特別会計繰入金	663,242	0.18	64,954	10.86	598,288	864,215
繰越金	6,425,439	1.76	-1,676,697	-20.69	8,102,137	7,396,264
諸収入	3,549,761	0.97	-61,752	-1.71	3,611,513	3,347,691
延滞金、加算金及び過料	56,191	0.02	1,081	1.96	55,110	56,674
特別区預金利子	11,244	0.00	5,520	96.44	5,724	94
貸付金元利収入	90,955	0.02	4,426	5.12	86,529	99,452
受託事業収入	234,020	0.06	-13,237	-5.35	247,257	231,284
雑入	3,157,350	0.86	-59,542	-1.85	3,216,892	2,960,187
合 計	365,531,675	100.00	15,106,276	4.31	350,425,399	332,184,568

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第11表 不納欠損額（科目別）の推移

科 目	7 年度	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	%	千円	千円
特 別 区 税	274,200	-23,982	-8.04	298,182	229,264
特別区民税	264,825	-22,487	-7.83	287,312	222,427
現年普通徴収分	17,031	83	0.49	16,947	9,222
現年特別徴収分	2	-31	-93.91	33	16
滞納繰越分	247,792	-22,539	-8.34	270,331	213,189
軽自動車税	9,376	-1,495	-13.75	10,871	6,837
現年課税分	327	-116	-26.26	443	385
滞納繰越分	9,049	-1,379	-13.22	10,428	6,452
分担金及び負担金	2,028	-592	-22.59	2,620	4,426
負 担 金	2,028	-592	-22.59	2,620	4,426
民生費負担金	2,028	-592	-22.59	2,620	4,347
養護老人ホーム費	1,037	379	57.55	658	122
保育所費	282	-1,189	-80.83	1,472	3,060
入院助産費	—	—	—	—	40
学童保育室	285	28	10.85	258	112
一時入所費	424	191	81.99	233	1,013
環境衛生費負担金	—	—	—	—	79
母子衛生費	—	—	—	—	79
使用料及び手数料	53	-382	-87.74	436	1,622
使用料	53	-382	-87.74	436	1,622
民生使用料	53	-382	-87.74	436	528
保育施設使用料	31	31	皆増	—	20
認定こども園使用料	23	-413	-94.80	436	508
土木使用料	—	—	—	—	1,094
事業用住宅	—	—	—	—	1,094
諸 収 入	276,487	99,006	55.78	177,482	242,483
延滞金、加算金及び過料	67	-64	-48.85	131	250
過料	67	-64	-48.85	131	250
貸付金元利収入	1,063	-1,860	-63.65	2,923	1,445
長期貸付金元利収入	1,063	-1,860	-63.65	2,923	1,445
生業資金貸付金元金	810	-809	-49.96	1,619	1,337
生業資金貸付金利子	15	-14	-47.36	29	108
育英資金貸付金元金	237	-1,037	-81.40	1,274	—
雑 入	275,358	100,930	57.86	174,428	240,788
弁償金	1,202	1,202	皆増	—	234,132
生活保護費返還金	—	—	—	—	234,132
区営住宅損害賠償金	1,202	1,202	皆増	—	—
違約金及び延納利息	30	30	皆増	—	1
違約金	30	30	皆増	—	1
雑 入	274,127	99,699	57.16	174,428	6,655
信用保証料補助金返還金	341	279	444.75	63	—
過年度分返還金	6,485	3,317	104.73	3,168	6,428
雑 入	—	—	—	—	227
土地区画整理精算金徴収金	—	-18	皆減	18	—
生活保護費返還金	267,277	96,097	56.14	171,180	—
利子補給金返還金	23	23	皆増	—	—
合 計	552,769	74,049	15.47	478,720	477,795

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第12表 収入未済額の推移

科 目		7 年 度	増減額	増減率	6 年 度	5 年 度
		千円	千円	%	千円	千円
特 別 区 税		1,274,538	4,109	0.32	1,270,429	1,375,008
	特別区民税	1,234,856	6,191	0.50	1,228,665	1,328,291
	現年普通徴収分	701,049	49,008	7.52	652,040	654,853
	現年特別徴収分	121,200	65,623	118.08	55,577	100,949
	滞納繰越分	412,607	-108,440	-20.81	521,047	572,490
	軽自動車税	39,682	-2,082	-4.99	41,764	46,716
	現年課税分	16,803	-35	-0.21	16,839	18,083
	滞納繰越分	22,879	-2,047	-8.21	24,926	28,633
分担金及び負担金		34,736	642	1.88	34,093	32,687
	負 担 金	34,736	642	1.88	34,093	32,687
	民生費負担金	34,736	642	1.88	34,093	32,687
	養護老人ホーム費	1,005	-968	-49.08	1,973	2,113
	保育所費	3,536	-4,677	-56.95	8,214	10,976
	入院助産費	220	-173	-44.04	392	252
	学童保育室	2,716	-837	-23.55	3,552	4,014
	一時入所費	27,152	7,227	36.27	19,925	15,310
	母子生活支援施設費	107	70	192.60	37	22
使用料及び手数料		6,040	-1,808	-23.04	7,848	8,906
	使 用 料	6,040	-1,803	-22.99	7,844	8,906
	民生使用料	469	-536	-53.32	1,005	1,070
	シルバーピア	160	69	75.62	91	83
	保育施設使用料	209	-452	-68.42	660	328
	認定こども園使用料	100	-153	-60.40	253	659
	環境衛生使用料	3	3	皆増	—	—
	駐車場使用料	3	3	皆増	—	—
	土木使用料	5,569	-1,270	-18.58	6,839	7,777
	道路占用	905	-144	-13.70	1,048	1,388
	公共溝渠	2,306	-911	-28.32	3,218	2,839
	公園施設	665	—	—	665	665
	一般区営住宅	589	77	15.04	512	1,145
	事業用住宅	1,103	-283	-20.38	1,386	1,720
	区営住宅駐車場	—	-10	皆減	10	20
	教育使用料	—	—	—	—	59
	校舎設備	—	—	—	—	59
	手数料	—	-5	皆減	5	—
	環境衛生手数料	—	-5	皆減	5	—
有料ごみ処理	—	-5	皆減	5	—	
財産収入		7,655	25	0.33	7,630	7,653
	財産運用収入	25	25	皆増	—	23
	財産貸付収入	25	25	皆増	—	23
	2・2・2住宅	25	25	皆増	—	23
	財産売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630
	一般物品売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630
不用品売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630	

科 目		7 年度	増減額	増減率	6 年度	5 年度
		千円	千円	%	千円	千円
繰 入 金		—	—	—	—	180
繰 入 金	基金繰入金	—	—	—	—	180
	国民健康保険出産費資金貸付基金繰入金	—	—	—	—	180
諸 収 入		2,876,042	-17,274	-0.60	2,893,316	2,752,562
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	963	76	8.57	887	874
	過料	963	76	8.57	887	874
貸付金元利収入		57,597	-11,597	-16.76	69,194	69,529
貸付金元利収入	長期貸付金元利収入	57,597	-11,597	-16.76	69,194	69,529
	生業資金貸付金元金	28,196	-2,109	-6.96	30,305	33,472
	生業資金貸付金利子	819	-72	-8.07	890	968
	応急小口資金貸付金元金	1,199	151	14.42	1,048	1,184
	育英資金貸付金元金	26,500	1,861	7.55	24,640	25,546
	被災者応急資金貸付金元金	251	-33	-11.62	284	290
	被災者応急資金貸付金利子	13	-2	-12.99	15	15
	災害援護資金貸付金元金	578	-16	-2.66	594	615
	災害援護資金貸付金利子	40	0	-0.41	40	40
	特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	—	-11,377	皆減	11,377	7,398
受託事業収入		31,243	31,243	皆増	—	—
受託事業収入	環境衛生費受託収入	31,243	31,243	皆増	—	—
	予防接種受託費	2,095	2,095	皆増	—	—
	新型コロナウイルスワクチン受託費	29,148	29,148	皆増	—	—
雑 入		2,786,239	-36,996	-1.31	2,823,235	2,682,159
雑 入	弁償金	6,287	4,862	341.13	1,425	2,481,303
	行旅死亡人等取扱弁償金	216	—	—	216	216
	生活保護費返還金	—	—	—	—	2,465,523
	中国残留邦人等支援給付費返還金	—	—	—	—	14,362
	区営住宅損害賠償金	—	-1,202	皆減	1,202	1,202
	成年後見申立費弁償金	—	-8	皆減	8	—
	代執行実費弁償金【投資】	6,071	6,071	皆増	—	—
	賄収入	1	1	皆増	—	3
	通所訓練事業	1	1	皆増	—	3
	納付金	316	185	141.48	131	141
	厚生年金保険料	316	185	141.48	131	141
雑 入	違約金及び延納利息	2,384	-30	-1.22	2,413	470
	違約金	2,384	-30	-1.22	2,413	470
雑 入		2,777,251	-42,015	-1.49	2,819,266	200,243
雑 入	信用保証料補助金返還金	3,234	1,248	62.82	1,986	655
	過年度分返還金	167,556	-69,502	-29.32	237,057	189,832
	区営住宅共益費	3	1	30.40	3	37
	千住新橋高架下駐車場収入	383	—	—	383	403
	職員給食料	6	6	皆増	—	—
	雑 入	8,285	-51	-0.61	8,336	8,570
	土地区画整理清算金徴収金	22	-26	-53.45	48	356
	保育所給食費相当分	553	-38	-6.41	591	390
	中国残留邦人等支援給付費返還金	14,170	-122	-0.85	14,292	—
	生活保護費返還金	2,582,432	25,940	1.01	2,556,492	—
	利子補給金返還金	433	356	459.01	78	—
	住居確保給付金返還金	173	173	皆増	—	—
合 計		4,199,011	-14,305	-0.34	4,213,316	4,176,996

歳入決算款別説明（第９～１２表参照）

第１款 特別区税〔収入済額 ５９７億２，１０２万６千円〕

収入済額は、前年度と比較すると５９億４，３１８万５千円、１１．０５％の増となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が１２．４８％の増（前年度１．９１％減）、軽自動車税が３．４０％の増（前年度３．８５％増）、特別区たばこ税が０．６１％の減（前年度２．５４％減）となっている。

収入率は、予算現額５９２億４，９９３万９千円に対し１００．８０％（前年度１００．７１％）であり、前年度より０．０９ポイント増加した。調定額６１２億５，２８１万１千円に対しては９７．５０％（前年度９７．２０％）であり、０．３０ポイント上回った。

特別区民税

調定額に対する収入率は、９７．３１％であり、前年度と比較すると０．３６ポイント上回っている。現年課税分は９８．４７％であり、前年度と比較すると０．０５ポイント下回っている。滞納繰越分は４５．９２％であり、前年度と比較すると、５．８６ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると２，２４８万７千円、７．８３％の減となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第１３表 収入済額と収入率の推移

年度	特 別 区 民 税		収 入 率						
			現 年 課 税 分					滞 納	合 計
			普 通 徴 収 分			特別徴収分	計		
	調 定 額	収 入 済 額	現年度分	過年度分	計			繰越分	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%
7	55,143,882	53,660,757	94.90	79.48	94.57	99.73	98.47	45.92	97.31
6	49,204,766	47,705,054	94.95	75.25	94.53	99.87	98.52	40.06	96.95
5	50,164,730	48,632,895	95.20	75.11	94.82	99.75	98.47	40.97	96.95

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第14表 不納欠損額の推移

年度	区 分	内 訳			合 計	対調定 (%)
		時効(5年)による 徴収権の消滅	執行停止後3年 経過による消滅	当該年度中 の即時消滅		
7	件 数	597	931	11,889	13,417	0.48
	金額(千円)	8,246	15,050	241,529	264,825	
6	件 数	643	1,300	12,255	14,198	0.58
	金額(千円)	10,183	19,701	257,428	287,312	
5	件 数	956	1,337	9,207	11,500	0.44
	金額(千円)	14,325	19,640	188,462	222,427	

第2款 地方譲与税 〔収入済額 11億1,467万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1,666万9千円、1.52%の増となっている。予算現額に対しては5,367万円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.06%(前年度103.49%)であり、前年度と比較すると1.57ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金 〔収入済額 5億100万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2億2,868万2千円、83.97%の増となっている。予算現額に対しては2,199万2千円の減である。

収入率は、予算現額に対し95.80%(前年度103.15%)であり、前年度と比較すると7.36ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金 〔収入済額 15億909万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1億508万7千円、7.48%の増となっている。予算現額に対しては2億3,809万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し118.73%(前年度129.52%)であり、前年度と比較すると10.79ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 〔収入済額 22億6,838万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2億1,761万5千円、10.61%の増となっている。予算現額に対しては10億238万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し179.18%(前年度215.87%)であり、前年度と比較すると36.69ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 183億3,801万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると13億5,706万8千円、7.99%の増となっている。予算現額に対しては11億2,101万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し106.51%（前年度107.39%）であり、前年度と比較すると0.87ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 自動車取得税交付金〔収入済額 5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると376万9千円、99.88%の減となっている。予算現額に対しては1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し117.88%（前年度99.83%）であり、前年度と比較すると18.04ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 環境性能割交付金〔収入済額 3億1,928万3千円〕

収入済額は、前年度と比較すると8,841万4千円、21.69%の減となっている。予算現額に対しては2,271万7千円の減である。

収入率は、予算現額に対し93.36%（前年度119.21%）であり、前年度と比較すると25.85ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 275万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると3千円、0.13%の増となっている。予算現額に対しては35万5千円の増である。

収入率は、予算現額に対し114.78%（前年度114.63%）であり、前年度と比較すると0.14ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第10款 地方特例交付金〔収入済額 5億8,414万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると31億1,068万4千円、84.19%の減となっている。予算現額に対する増減はない。

収入率は、予算現額に対し100.00%（前年度100.00%）であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第11款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 6,871万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると296万6千円、4.14%の減となっている。
 予算現額に対しては428万9千円の減である。

収入率は、予算現額に対し94.12%（前年度98.19%）であり、前年度と比較すると4.06ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第12款 特別区交付金〔収入済額 1,232億4,290万6千円〕

収入済額は、前年度と比較すると69億6,119万2千円、5.99%の増となっている。予算現額に対しては5億5,081万4千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.45%（前年度100.77%）であり、前年度と比較すると0.32ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 普通交付金は基準財政需要額（1,949億3,300万6千円）から基準財政収入額（734億5,136万9千円）を差し引いた1,214億8,163万7千円である。

2 特別交付金は17億6,126万9千円である。

第13款 分担金及び負担金〔収入済額 17億2,790万円〕

収入済額は、前年度と比較すると3億1,050万7千円、15.23%の減となっている。予算現額に対しては1億486万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し106.46%（前年度105.95%）であり、前年度と比較すると0.51ポイント上回った。調定額に対しては97.96%（前年度98.28%）であり、前年度と比較すると0.32ポイント下回った。

不納欠損額は、202万8千円であり、前年度と比較すると59万2千円、22.59%の減となっている。

収入未済額は、3,473万6千円であり、前年度と比較すると64万2千円、1.88%の増である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
公害健康被害補償費	823,939	-20,581	97.56	6,390
保育所費	455,085	100,405	128.31	-386,354
学童保育室	309,954	23,954	108.38	11,089
養護老人ホーム費	49,835	4,710	110.44	-1,252

第14款 使用料及び手数料〔収入済額 48億6,141万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1億6,110万2千円、3.43%の増となっている。予算現額に対しては959万6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.80%（前年度100.05%）であり、前年度と比較すると0.24ポイント下回った。調定額に対しては99.88%（前年度99.82%）であり、前年度と比較すると0.05ポイント上回った。

不納欠損額は、5万3千円であり、前年度と比較すると38万2千円、87.74%の減となっている。

収入未済額は、604万円であり、前年度と比較すると180万8千円、23.04%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路占用	2,744,283	1,200	100.04	111,486
自転車駐車場	495,947	32,947	107.12	62,320
生涯学習施設	235,491	-8,034	96.70	15,108
一般区営住宅	158,716	2,693	101.73	1,349

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
有料ごみ処理	345,631	-41,422	89.30	-13,984
住民基本台帳事務	99,680	-785	99.22	-1,603
戸籍事務	83,766	1,283	101.56	-2,427
税務事務	38,208	485	101.28	99
印鑑事務	36,910	-1,007	97.34	-2,656
屋外広告物許可	27,456	2,457	109.83	638

第15款 国庫支出金〔収入済額 773億9,195万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると73億2,481万6千円、10.45%の増となっている。予算現額に対しては36億9,289万2千円の減である。

収入率は、予算現額に対し95.45%（前年度98.46%）であり、前年度と比較すると3.01ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
生活保護費	34,125,714	-909,814	97.40	-535,345
障がい者自立支援給付費	12,327,277	-1,407,166	89.75	1,603,796
児童手当	10,551,175	-597,734	94.64	3,162,788
保育施設型給付費 (国)	6,941,806	-324,891	95.53	221,853
地域型保育事業給付費 (国)	1,287,719	6,401	100.50	18,562
児童扶養手当	822,306	-26,492	96.88	23,393
国民健康保険保険基盤安定費	738,768	0	100.00	-6,360

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
物価高対応子育て応援手当補助金【経常】	1,828,410	-99,027	94.86	1,828,410
デジタル基盤改革支援補助金【投資】	979,835	-234,980	80.66	407,243
子ども・子育て支援交付金 (民生)	630,905	83,799	115.32	165,418
街路事業費	500,623	-11,335	97.79	318,347
デジタル基盤改革支援補助金【経常】	492,288	-126,312	79.58	341,043
妊婦のための支援給付交付金	474,519	7,269	101.56	474,519
個人番号カード交付事務費補助金	403,654	164,091	168.50	205,415

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
中長期在留者住居地届出等事務費	18,126	507	102.88	9,018
中国残留邦人等支援相談員費	11,196	-667	94.38	1,152
行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業	5,870	1	100.01	2,987

第16款 都支出金 [収入済額 373億7,070万円]

収入済額は、前年度と比較すると12億2,670万3千円、3.18%の減となっている。予算現額に対しては24億5,041万円の減である。

収入率は、予算現額に対し93.85% (前年度94.14%) であり、前年度と比較すると0.30ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

１ 都負担金の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（％）	
障がい者自立支援給付費	6,243,029	-624,191	90.91	838,921
保育施設型給付費（都）	2,811,471	-220,980	92.71	134,190
国民健康保険保険基盤安定費	2,121,017	1	100.00	-99,776
後期高齢者医療保険基盤安定費	1,345,811	0	100.00	-2,267
児童手当	1,208,772	-71,450	94.42	-114,343
生活保護費	1,170,097	3,781	100.32	-17,608

２ 都補助金の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（％）	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【経常】	4,093,204	-1,877,666	68.55	-5,640,691
保育所等利用世帯負担軽減事業補助金	2,052,967	184,256	109.86	1,009,283
東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金	1,044,715	-37,735	96.51	109,466
保育士等キャリアアップ補助金	806,721	-7,626	99.06	4,405
都市計画費	771,165	-20,183	97.45	448,607

３ 都委託金の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（％）	
都民税徴収取扱費	1,251,866	1	100.00	28,152
統計調査事務費	453,042	—	100.00	446,384
特別区事務処理特例交付金	262,946	21,720	109.00	-4,550

第１７款 財産収入〔収入済額 １３億７，７０２万円〕

収入済額は、前年度と比較すると６億８，０１８万５千円、９７．６１％の増となっている。予算現額に対しては３，３４４万５千円の増である。

収入率は、予算現額に対し１０２．４９％（前年度１０１．３２％）であり、前年度と比較すると１．１７ポイント上回った。調定額に対しては９９．４５％（前年度９８．９２％）であり、前年度と比較すると、０．５３ポイント上回った。

収入未済額は、７６５万５千円であり、前年度と比較すると２万５千円、０．３３％の増である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
積立基金利子	698,764	-4,306	99.39	391,120
土地売却収入	192,815	33,519	121.04	177,656
普通財産貸付収入	184,934	9,541	105.44	83,873
株式配当金	53,157	1	100.00	4,537
東京芸術センター	38,002	0	100.00	2,486

第18款 寄付金 [収入済額 3億843万円]

収入済額は、前年度と比較すると9,894万5千円、47.23%の増となっている。予算現額に対しては8,808万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し139.98%（前年度95.09%）であり、前年度と比較すると44.89ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
あだち子どもの未来応援事業 寄付金	110,023	-9,977	91.69	63,852
防災訓練実施事業寄付金	81,259	81,259	—	81,259

第19款 繰入金 [収入済額 248億4,904万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると15億677万9千円、5.72%の減となっている。予算現額に対しては25億8,037万8千円の減である。

収入率は、予算現額に対し90.59%（前年度82.33%）であり、前年度と比較すると8.27ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
財政調整基金繰入金	11,003,050	-1,960,052	84.88	5,400,950
公共施設建設資金積立基金繰 入金	4,489,787	-124,634	97.30	-3,365,449
義務教育施設建設資金積立基 金繰入金【投資】	4,313,988	-290,087	93.70	-2,319,878

第20款 繰越金〔収入済額 64億2,543万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると16億7,669万7千円、20.69%の減となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第21款 諸収入〔収入済額 35億4,976万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると6,175万2千円、1.71%の減となっている。予算現額に対しては4,246万3千円の減である。

収入率は、予算現額に対し98.82%（前年度100.64%）であり、前年度と比較すると1.82ポイント下回った。調定額に対しては52.96%（前年度54.05%）であり、前年度と比較すると1.08ポイント下回った。

不納欠損額は、2億7,648万7千円であり、前年度と比較すると9,900万6千円、55.78%の増となっている。

収入未済額は、28億7,604万2千円であり、前年度と比較すると1,727万4千円、0.60%の減である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
育英資金貸付金元金	65,250	6,858	111.74	-10,369
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	22,773	11,377	199.83	15,409
生業資金貸付金元金	1,299	-880	59.61	-248
応急小口資金貸付金元金	855	-389	68.72	-284

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
道路復旧費	165,509	6,220	103.91	14,230
予防接種受託費	57,908	-12,181	82.62	-34,149
新型コロナウイルスワクチン受託費	7,340	-27,665	20.97	7,340

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
厚生年金保険料	685,916	3,564	100.52	80,810
競馬組合株式配分金	618,860	3,676	100.60	799
生活保護費返還金	475,621	-86,973	84.54	-49,241
資源売払収入	273,690	-4,450	98.40	-28,578
障がい福祉サービス費等受入金	248,508	-27,897	89.91	12,353
過年度分返還金	136,290	51,513	160.76	-82,787
北千住駅西口駐車場収入	103,545	4,061	104.08	1,246

ウ 歳出

予 算 現 額	370,692,589,000 円
支 出 済 額	350,868,770,614 円
翌年度繰越額	3,507,221,000 円
不 用 額	16,316,597,386 円

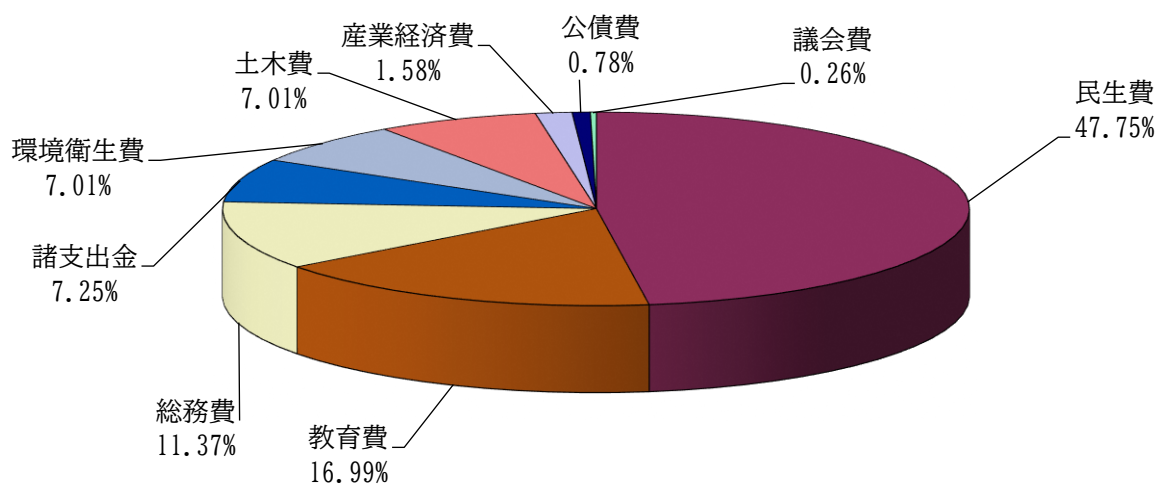
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第15表 歳 出 決 算 額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	967,763	927,214	0.26	—	40,549	95.81
2 総務費	42,377,037	39,901,505	11.37	10,912	2,464,620	94.16
3 民生費	175,960,908	167,526,485	47.75	2,534,933	5,899,490	95.21
4 産業経済費	6,725,900	5,544,393	1.58	—	1,181,507	82.43
5 環境衛生費	25,551,189	24,599,309	7.01	—	951,880	96.27
6 土木費	27,114,118	24,590,592	7.01	364,767	2,158,759	90.69
7 教育費	62,850,514	59,622,800	16.99	596,609	2,631,105	94.86
8 公債費	2,730,482	2,730,479	0.78	—	3	100.00
9 諸支出金	26,321,256	25,425,993	7.25	—	895,263	96.60
10 予備費	93,422	—	—	—	93,422	—
合 計	370,692,589	350,868,771	100.00	3,507,221	16,316,597	94.65

第15表の歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると、次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



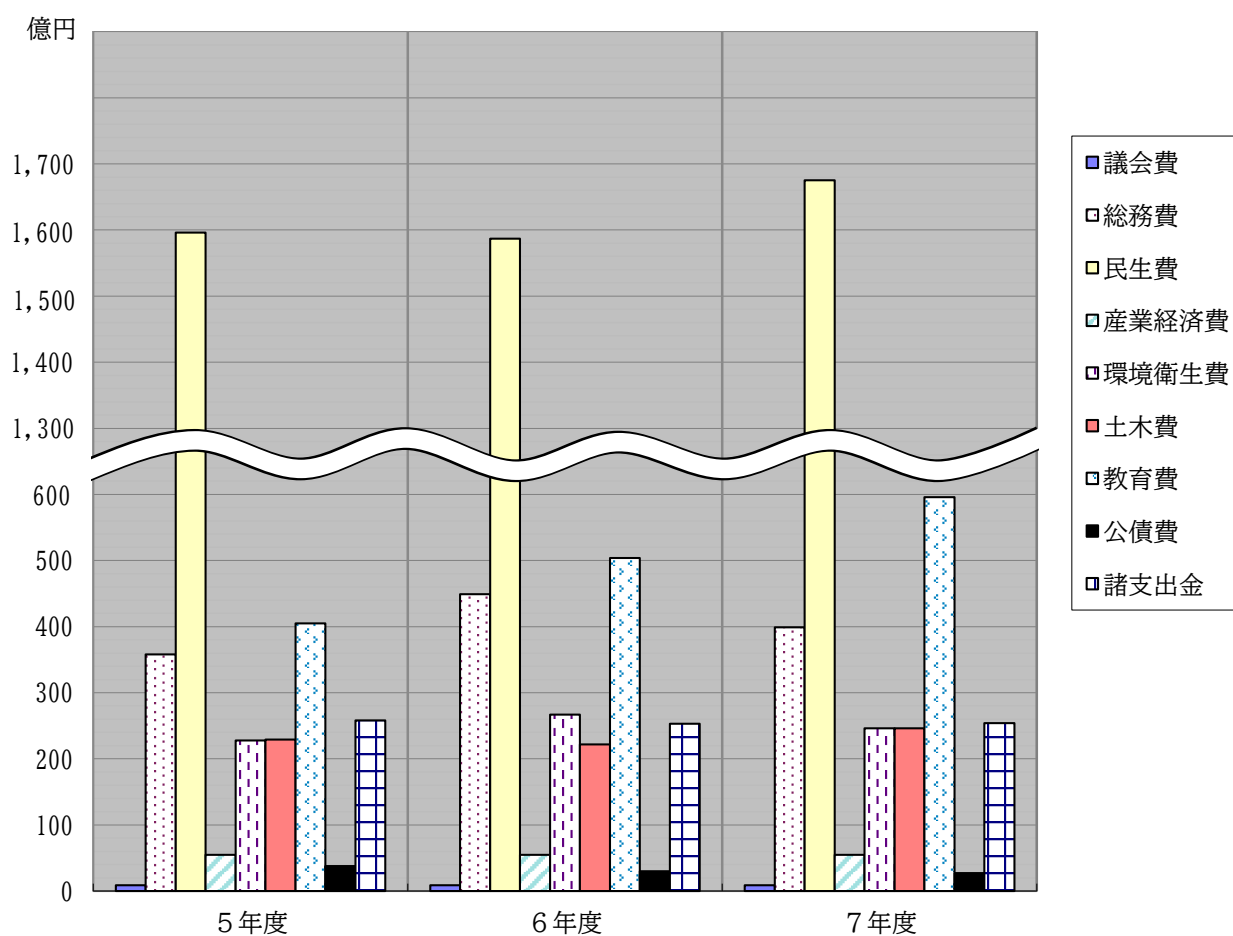
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第16表 歳出決算款別推移

科 目			7年度	増減額	増減率	6年度	5年度
款	項	目	千円	千円	%	千円	千円
議	会	費	927,214	313	0.03	926,900	942,586
	議	会 費	927,214	313	0.03	926,900	942,586
総	務	費	39,901,505	-5,012,678	-11.16	44,914,183	35,808,304
	総	務管理費	33,059,569	-6,170,200	-15.73	39,229,769	30,375,892
	徴	税 費	1,609,698	98,698	6.53	1,511,000	1,391,429
	区	民 費	2,678,849	139,776	5.51	2,539,073	2,462,843
	戸	籍及び住民基本台帳費	920,069	168,033	22.34	752,035	984,249
	選	挙 費	978,289	274,232	38.95	704,057	426,227
	統	計調査費	542,633	472,147	669.84	70,486	61,161
	監	査委員費	112,398	4,636	4.30	107,762	106,504
民	生	費	167,526,485	8,845,751	5.57	158,680,734	159,649,758
	社	会福祉費	50,756,559	655,969	1.31	50,100,590	56,169,684
	児	童福祉費	67,574,522	8,482,762	14.36	59,091,760	54,172,819
	生	活保護費	49,041,481	-297,466	-0.60	49,338,947	49,153,908
	国	民年金費	153,923	4,486	3.00	149,437	153,347
産	業	経済費	5,544,393	28,990	0.53	5,515,403	5,509,539
	産	業経済費	5,414,009	18,208	0.34	5,395,802	5,423,523
	農	業 費	130,384	10,782	9.02	119,602	86,016
環	境	衛生費	24,599,309	-2,145,319	-8.02	26,744,628	22,836,955
	環	境 費	1,057,597	253,390	31.51	804,207	660,508
	衛	生 費	14,381,411	-2,956,702	-17.05	17,338,113	13,935,065
	清	掃 費	9,160,302	557,994	6.49	8,602,308	8,241,382
土	木	費	24,590,592	2,347,982	10.56	22,242,610	22,906,977
	土	木管理費	2,153,430	134,137	6.64	2,019,293	1,820,131
	道	路橋梁費	6,163,678	266,114	4.51	5,897,564	4,957,002
	河	川 費	1,080,260	-100,632	-8.52	1,180,892	604,028
	都	市計画費	15,193,224	2,048,363	15.58	13,144,861	15,525,817
教	育	費	59,622,800	9,224,748	18.30	50,398,052	40,536,752
	教	育総務費	26,956,399	10,979,585	68.72	15,976,814	15,068,591
	小	学校費	15,296,575	1,691,029	12.43	13,605,546	10,599,605
	中	学校費	8,125,936	-4,099,021	-33.53	12,224,957	7,353,003
	校	外施設費	138,257	-100,406	-42.07	238,663	262,858
	幼	稚園費	4,518,282	332,264	7.94	4,186,018	3,989,162
	社	会教育費	3,248,170	-169,296	-4.95	3,417,466	2,923,674
	社	会体育費	1,339,181	590,593	78.89	748,588	339,859
公	債	費	2,730,479	-225,566	-7.63	2,956,046	3,789,068
	元	金	2,568,474	-198,570	-7.18	2,767,043	3,568,600
	利	子	162,006	-26,996	-14.28	189,002	220,457
	公	債諸費	-	-	-	-	11
諸	支	出 金	25,425,993	104,589	0.41	25,321,404	25,802,492
	国	民健康保険特別会計繰出金	3,284,384	-826,166	-20.10	4,110,550	5,512,903
	介	護保険特別会計繰出金	11,314,940	517,200	4.79	10,797,740	10,533,155
	後	期高齢者医療特別会計繰出金	10,826,669	413,555	3.97	10,413,114	9,756,434
合 計			350,868,771	13,168,811	3.90	337,699,960	317,782,432

第16表歳出決算款別推移を図にすると、次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第15、16表参照）

第1款 議会費〔支出済額 9億2,721万4千円〕

執行率は95.81%であり、支出済額は前年度と比較すると31万3千円、0.03%の増である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区議会運営事務	764,437	28,863	96.36	-9,984

第2款 総務費〔支出済額 399億150万5千円〕

執行率は94.16%であり、支出済額は前年度と比較すると50億1,267万8千円、11.16%の減である。

1 総務管理費の支出済額は、330億5,956万9千円であり、前年度と比較すると61億7,020万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
給与事務	10,863,040	240,959	97.83	1,524,623
電子計算事務	7,920,601	680,916	92.05	1,995,443
庁舎管理事務	2,396,916	65,609	97.34	-39,588
防災対策事業	1,395,420	56,154	95.61	187,782
施設営繕事業	1,367,771	181,665	88.28	-1,771,953
生活安全推進事業	722,398	58,138	92.55	248,906
公共施設建設資金積立基金 積立金	362,419	1,369	99.62	-7,740,414
広報事務	267,474	8,573	96.89	11,550

2 徴税費の支出済額は、16億969万8千円であり、前年度と比較すると9,869万8千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
納税事務	366,069	21,643	94.42	22,995
課税事務	206,080	28,699	87.78	31,127

- 3 区民費の支出済額は、26億7,884万9千円であり、前年度と比較すると1億3,977万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
町会・自治会活動支援事務	147,398	7,133	95.38	6,469
孤立ゼロプロジェクト推進事業	136,505	6,336	95.56	2,659
公衆喫煙所維持管理事業	86,567	1,893	97.86	16,902
美化推進事業	75,839	1,709	97.80	10,270
区民事務所管理運営事務	54,295	5,085	91.44	9,182

- 4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、9億2,006万9千円であり、前年度と比較すると1億6,803万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
個人番号カード交付等事務	233,423	7,973	96.70	114,859
戸籍住民関係一般管理事務	163,024	2,194	98.67	5,779

- 5 選挙費の支出済額は、9億7,828万9千円である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	306,260	318	99.90	22,672
参議院議員通常選挙事務	279,972	3,093	98.91	279,972
東京都議会議員選挙事務	258,634	4,022	98.47	258,634

- 6 統計調査費の支出済額は、5億4,263万3千円である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
基幹統計事務	435,927	17,115	96.22	431,844

第3款 民生費〔支出済額 1,675億2,648万5千円〕

執行率は95.21%であり、支出済額は前年度と比較すると88億4,575万1千円、5.57%の増である。

1 社会福祉費の支出済額は、507億5,655万9千円であり、前年度と比較すると6億5,596万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
障がい者自立支援給付費支給事業	22,006,562	288,605	98.71	1,465,285
食料品等物価高支援給付金事務	5,183,701	5	68.38	5,183,701
国民健康保険保険基盤安定制度	3,813,047	1	100.00	-141,514
定額減税一体支援給付の支給事務	2,140,725	643	99.97	-1,655,753
住区施設運営委託事務	1,679,797	95,423	94.62	28,916
障がい者福祉手当の支給事業	1,580,033	15,117	99.05	89,989
社会福祉法人運営助成事業	1,406,903	30,462	97.88	144,599
障がい者地域生活支援事業	1,055,501	40,266	96.33	7,354
特別養護老人ホーム等の整備助成事業	724,412	7,662	98.95	116,779
足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	701,720	13,403	98.13	52,160
難病患者福祉手当の支給事業	651,975	8,805	98.67	19,065
福祉事業管理事務	560,884	63,175	89.88	165,138

2 児童福祉費の支出済額は、675億7,452万2千円であり、前年度と比較すると84億8,276万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立保育園の運営費助成事業	21,859,164	507,708	97.73	1,019,323
児童手当の支給事業	13,026,040	749,887	94.56	3,090,261
保育園の運営事務	4,196,168	97,226	97.74	130,505
子ども医療費助成事業	3,635,614	167,174	95.60	-41,753
児童扶養手当等の支給事業	2,449,410	90,927	96.42	22,223
認証保育所運営経費助成事業	2,374,502	162,769	93.58	118,972
学童保育室事務	2,136,492	247,766	89.61	429,205

- 3 生活保護費の支出済額は、490億4,148万1千円であり、前年度と比較すると2億9,746万6千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生活保護法による扶助事業	46,878,732	981,411	97.95	-413,293

第4款 産業経済費 [支出済額 55億4,439万3千円]

執行率は82.43%であり、支出済額は前年度と比較すると2,899万円、0.53%の増である。

- 1 産業経済費の支出済額は、54億1,400万9千円であり、前年度と比較すると1,820万8千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
商業振興事業	1,472,296	641,529	69.65	-334,611
資金調達支援事業	1,169,639	250,385	82.37	-136,831
足立区観光交流協会助成事務	686,411	61,017	91.84	175,030
製造業等の経営支援事業	661,946	75,035	89.82	125,191
あだち産業芸術プラザの管理運営事業	155,041	2,006	98.72	3,303
就労・雇用支援事業	145,538	7,981	94.80	49,429
シルバー人材センター事業	144,189	520	99.64	12,551

- 2 農業費の支出済額は、1億3,038万4千円であり、前年度と比較すると1,078万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
農業振興事務	72,583	16,945	81.07	9,102

第5款 環境衛生費〔支出済額 245億9,930万9千円〕

執行率は96.27%であり、支出済額は前年度と比較すると21億4,531万9千円、8.02%の減である。

- 1 環境費の支出済額は、10億5,759万7千円であり、前年度と比較すると2億5,339万の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
省エネ・創エネ推進事業	436,587	10,750	97.60	150,534
環境学習センターの管理運営事務	54,128	256	99.53	90
環境保全対策事業	42,137	2,983	93.39	16,991

- 2 衛生費の支出済額は、143億8,141万1千円であり、前年度と比較すると29億5,670万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
感染症対策事業	4,252,329	36,731	99.14	-189,896
精神保健推進事業	3,445,778	30,139	99.13	298,592
母子健全育成推進事業	1,256,204	49,562	96.20	290,014
公害健康被害の補償等に関する事業	845,867	24,442	97.19	7,953
母子健康診査等事業	520,904	21,187	96.09	20,446
がん検診事業	519,894	51,912	90.92	41,743
足立保健所管理運営事務	426,765	24,194	94.63	-8,991
診療事業	212,143	9,646	95.65	9,137

- 3 清掃費の支出済額は、91億6,030万2千円であり、前年度と比較すると5億5,799万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	3,620,818	—	100.00	238,350
ごみ収集事業	2,148,998	177,122	92.39	51,529
資源化推進事業	1,512,605	165,668	90.13	165,721

第6款 土木費〔支出済額 245億9,059万2千円〕

執行率は90.69%であり、支出済額は前年度と比較すると23億4,798万2千円、10.56%の増である。

- 1 土木管理費の支出済額は、21億5,343万円であり、前年度と比較すると1億3,413万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
防犯カメラ一括管理事業【投資】	177,655	4,285	97.64	19,589
道路台帳整備事業	141,181	14,417	90.73	-18,894

- 2 道路橋梁費の支出済額は、61億6,367万8千円であり、前年度と比較すると2億6,611万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の維持事業	1,883,933	69,137	96.46	115,165
道路の改良事業	1,241,620	125,838	84.01	23,542
街路灯の整備事業	1,203,443	80,518	93.73	-69,082
駐車・駐輪対策事業	849,290	13,284	98.46	54,919
交通安全施設の整備・維持事業	172,712	2,631	98.50	16,003
私道整備助成事業	128,022	2,844	97.83	-2,456

- 3 都市計画費の支出済額は、151億9,322万4千円であり、前年度と比較すると20億4,836万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の新設事業	4,720,486	666,367	85.18	2,773,164
公園・親水施設等の維持管理事業	2,685,203	144,753	94.88	310,801
建築物耐震化促進事業	1,163,606	1,795	99.85	364,856
密集市街地整備事業	1,154,716	53,406	95.58	268,530
拠点公園の運営管理委託事業	774,642	15,954	97.98	24,420
公園等の整備事業	578,337	88,624	84.19	-317,043
区営住宅更新事業	564,907	42,193	93.05	384,045
持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業	563,624	62,746	89.98	59,679
細街路整備事業	255,540	132,735	65.81	-42,188
区営住宅管理事務	193,915	13,532	93.48	-20,292

第7款 教育費〔支出済額 596億2,280万円〕

執行率は94.86%であり、支出済額は前年度と比較すると92億2,474万8千円、18.30%の増である。

1 教育総務費の支出済額は、269億5,639万9千円であり、前年度と比較すると109億7,958万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
義務教育施設建設資金積立基金積立金	17,847,492	1,518	99.99	11,738,200
指定管理者管理運営事務	2,460,709	70,637	97.21	153,404
学校ICT推進事業	1,011,055	509	99.95	-1,340,199
小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業	973,013	79,708	92.43	973,013
スポーツ施設指定管理者管理運営事務	917,761	26,537	97.19	70,920
学校支援事業	540,328	20,142	96.41	78,973
教育政策管理事務	433,971	5,849	98.67	68,499
育英資金事業	355,567	68,919	83.76	-497,337
生涯学習振興公社運営事業	260,189	15,294	94.45	-11,983

2 小学校費の支出済額は、152億9,657万5千円であり、前年度と比較すると16億9,102万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
小学校施設改修事業	4,311,602	265,962	94.19	-415,449
小学校給食運営事業	3,997,352	97,192	97.63	328,070
区立小学校の改築事業	2,470,815	267,262	74.09	1,016,778
小学校運営事業	2,300,214	250,661	90.17	71,160
学校管理委託事業	855,859	12,487	98.56	-13,278
校地購入事業	844,952	—	100.00	844,952
小学校保健事業	155,685	66	99.96	18,547

- 3 中学校費の支出済額は、81億2,593万6千円であり、前年度と比較すると40億9,902万1千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
中学校施設改修事業	3,530,884	300,765	92.15	474,671
中学校給食運営事業	1,931,545	65,364	96.73	128,685
中学校運営事業	1,786,910	214,259	89.29	650,370
学校管理委託事業	434,204	3,956	99.10	16,837
中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	114,571	36,745	75.72	-120,191
中学校自然教室事業	110,999	359	99.68	-8,050

- 4 幼稚園費の支出済額は、45億1,828万2千円であり、前年度と比較すると3億3,226万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	2,062,258	217,333	90.47	51,573
幼稚園施設型給付事業	1,414,131	16,983	98.81	171,788

- 5 社会教育費の支出済額は、32億4,817万円であり、前年度と比較すると1億6,929万6千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
こども未来創造館管理運営事務	617,220	29,311	95.47	52,172
図書館の管理運営事業	521,597	14,583	97.28	54,493
文化芸術施設の管理運営事務	313,888	30,998	91.01	-16,507
放課後子ども教室推進事業【経常】	266,943	37,833	87.59	31,969
図書館の大規模改修・開設事業	201,648	1,752	99.14	17,933
文化芸術推進事業	157,511	4,882	96.99	-4,166
郷土博物館管理運営事業	98,468	15,783	86.19	32,213

6 社会体育費の支出済額は、13億3,918万1千円であり、前年度と比較すると5億9,059万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生涯スポーツ施設改修事業	1,055,506	12,896	98.79	575,463
パラスポーツ推進事業	34,587	3,340	91.19	11,451
社会体育団体の育成事業	33,110	12,907	71.95	370
地域スポーツ活動の推進事業	9,190	358	96.26	-2,189

第8款 公債費〔支出済額 27億3,047万9千円〕

執行率は100.00%であり、支出済額は前年度と比較すると2億2,556万6千円、7.63%の減である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別区債元金の償還	2,568,474	1	100.00	-198,570
特別区債利子の支払	162,006	0	100.00	-26,996

第9款 諸支出金〔支出済額 254億2,599万3千円〕

執行率は96.60%であり、支出済額は前年度と比較すると1億458万9千円、0.41%の増である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
介護保険特別会計繰出金	11,314,940	—	100.00	517,200
後期高齢者医療特別会計繰出金	10,826,669	—	100.00	413,555
国民健康保険特別会計繰出金	3,284,384	895,263	78.58	-826,166

第10款 予備費

予備費は当初予算額4億円のうち、充当した金額は3億657万8千円（充当率76.64%）であり、予算現額は9,342万2千円である。

充当内訳は、衆議院解散に伴う、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に係る経費（3億657万8千円）である。

(4) 国民健康保険特別会計

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	69,687,073,000 円
調 定 額	71,969,917,178 円
収 入 済 額	67,248,659,103 円
不 納 欠 損 額	850,740,319 円
収 入 未 済 額	3,927,340,554 円
還 付 未 済 額	56,822,798 円

歳 出

予 算 現 額	69,687,073,000 円
支 出 済 額	66,814,977,523 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,872,095,477 円

歳入歳出差引残額

433,681,580 円

(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額697億2,702万7千円に、補正予算額3,995万4千円を減額した696億8,707万3千円で、前年度と比較して16億6,854万1千円、2.34%の減である。

歳入についてみると、収入済額は672億4,865万9千円で、前年度と比較して16億4,249万4千円、2.38%の減であり、予算現額に対する収入率は96.50%(前年度96.55%)、調定額に対する収入率は93.44%(前年度93.80%)である。

歳出についてみると、支出済額は668億1,497万8千円で、前年度と比較して14億5,385万円、2.13%の減であり、予算現額に対する執行率は95.88%(前年度95.67%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第17表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	67,248,659	66,814,978	433,682	—	433,682	-188,644
6	68,891,153	68,268,828	622,325	—	622,325	207,212
5	70,267,339	69,852,225	415,114	—	415,114	-249,780

(注) 1 単年度収支額(F) = 実質収支額(E) - 前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和7年度の実質収支額は4億3,368万2千円の黒字、単年度収支額は1億8,864万4千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第18表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	14,869,997	20,077,438	15,422,162	843,375	3,868,724	56,823	103.71	76.81
2 一部負担金	3	—	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	200	244	244	—	—	—	122.10	100.00
4 国庫支出金	45,058	45,058	45,058	—	—	—	100.00	100.00
5 都支出金	46,092,595	43,978,104	43,978,104	—	—	—	95.41	100.00
6 繰 入 金	7,992,693	7,097,431	7,097,431	—	—	—	88.80	100.00
7 繰 越 金	622,325	622,325	622,325	—	—	—	100.00	100.00
8 諸 収 入	64,202	149,316	83,334	7,366	58,616	—	129.80	55.81
合 計	69,687,073	71,969,917	67,248,659	850,740	3,927,341	56,823	96.50	93.44

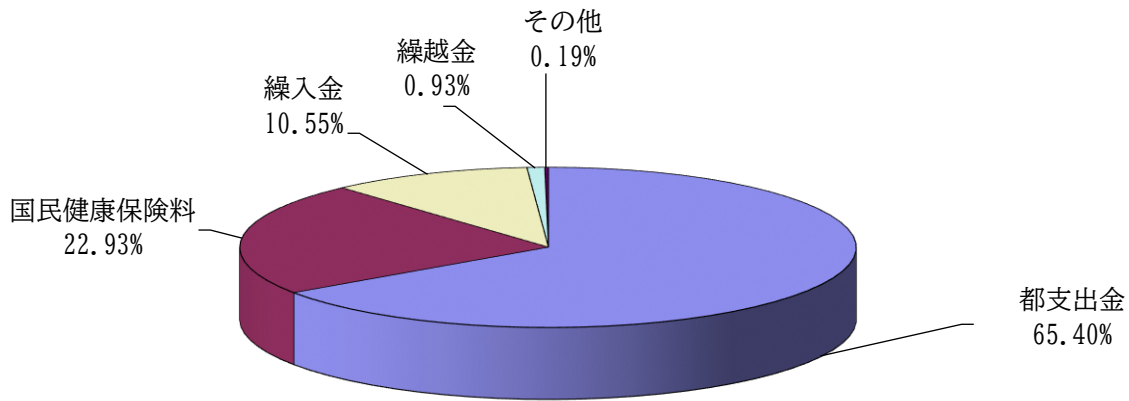
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第19表 歳入決算款別推移

科 目	7 年度	構成比	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	15,422,162	22.93	-829,624	-5.10	16,251,786	14,825,470
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	244	0.00	80	48.54	164	149
4 国庫支出金	45,058	0.07	-24,385	-35.12	69,443	3,593
5 都支出金	43,978,104	65.40	-5,731	-0.01	43,983,835	45,404,747
6 繰 入 金	7,097,431	10.55	-967,680	-12.00	8,065,111	9,295,374
7 繰 越 金	622,325	0.93	207,212	49.92	415,114	664,894
8 諸 収 入	83,334	0.12	-22,366	-21.16	105,700	73,113
合 計	67,248,659	100.00	-1,642,494	-2.38	68,891,153	70,267,339

第19表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



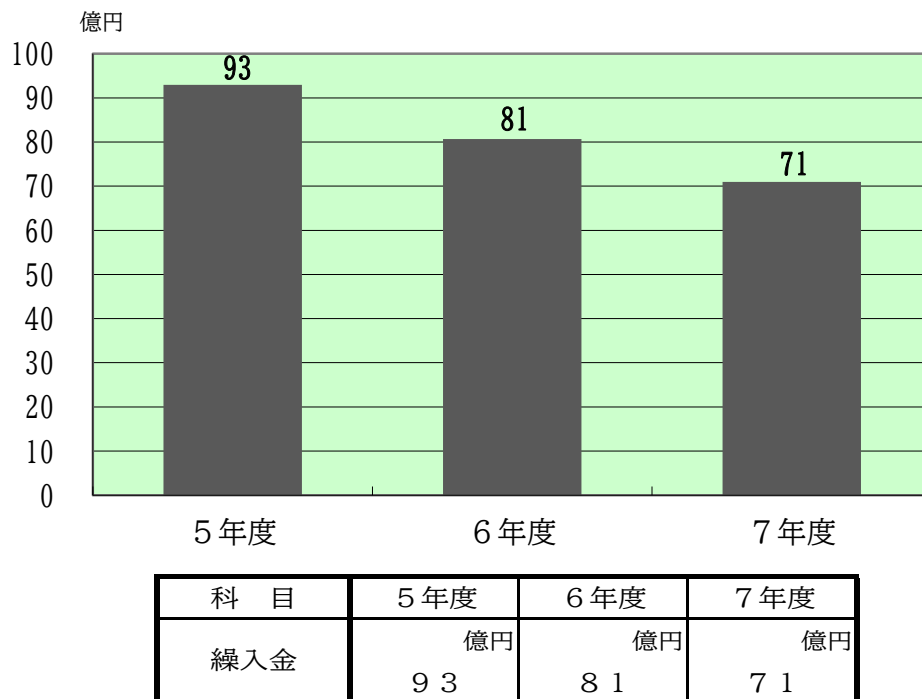
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第20表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目	7 年度	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	850,740	-89,410	-9.51	940,150	965,515
国民健康保険料	843,375	-82,195	-8.88	925,570	946,202
諸収入	7,366	-7,215	-49.48	14,581	19,312
収入未済額	3,927,341	271,061	7.41	3,656,279	3,275,698
国民健康保険料	3,868,724	268,187	7.45	3,600,537	3,206,183
諸収入	58,616	2,874	5.16	55,742	69,515
還付未済額	56,823	12,818	29.13	44,005	39,703
国民健康保険料	56,823	12,818	29.13	44,005	39,703

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第18～20表参照）

第1款 国民健康保険料〔収入済額 154億2,216万2千円〕

国民健康保険料は、歳入総額の22.93%（前年度23.59%）を占め、前年度と比較して8億2,962万4千円、5.10%の減となっている。

予算現額に対する収入率は103.71%（前年度104.77%）、調定額に対する収入率は76.81%（前年度78.38%）である。

不納欠損額は8億4,337万5千円で、前年度と比較して8,219万5千円、8.88%の減となっている。

収入未済額は38億6,872万4千円で、前年度と比較して2億6,818万7千円、7.45%の増となっている。

還付未済額は5,682万3千円で、前年度と比較して1,281万8千円、29.13%の増となっている。

第2款 一部負担金〔予算現額 3千円〕

実績なし。

第3款 使用料及び手数料〔収入済額 24万4千円〕

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金〔収入済額 4,505万8千円〕

国庫支出金は、歳入総額の0.07%（前年度0.10%）を占め、前年度と比較して2,438万5千円、35.12%の減となっている。

第5款 都支出金 [収入済額 439億7,810万4千円]

都支出金は、歳入総額の65.40%（前年度63.85%）を占め、前年度と比較して573万1千円、0.01%の減となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

第6款 繰入金 [収入済額 70億9,743万1千円]

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰出金から32億8,438万4千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から38億1,304万7千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の10.55%（前年度11.71%）を占め、前年度と比較して9億6,768万円、12.00%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
保険基盤安定繰入金	3,734,602	0	100.00	-136,506
職員給与費等繰入金	2,025,172	-212,096	90.52	63,003
その他一般会計繰入金	1,130,212	-676,834	62.54	-892,609
出産育児一時金等繰入金	129,000	-6,333	95.32	3,440
未就学児均等割保険料繰入金	59,539	0	100.00	-5,741
産前産後保険料繰入金	18,906	1	100.00	733

第7款 繰越金 [収入済額 6億2,232万5千円]

繰越金は、歳入総額の0.93%（前年度0.60%）を占め、前年度と比較して2億721万2千円、49.92%の増となっている。

第8款 諸収入 [収入済額 8,333万4千円]

諸収入は、歳入総額の0.12%（前年度0.15%）を占め、前年度と比較して2,236万6千円、21.16%の減となっている。

不納欠損額は736万6千円で、前年度と比較して721万5千円、49.48%の減となっている。

収入未済額は5,861万6千円で、前年度と比較して287万4千円、5.16%の増となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
一般被保険者第三者納付金	53,682	22,961	174.74	8,993
一般被保険者返納金	23,358	-3,553	86.80	-30,830
厚生年金保険料	5,162	-283	94.81	758

ウ 歳出

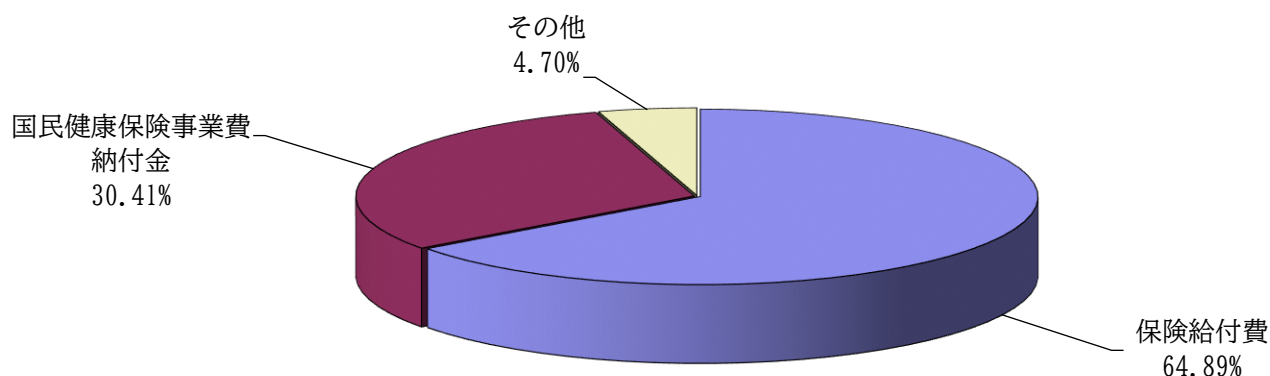
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第21表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 務 費	2,219,631	2,082,150	3.12	—	137,481	93.81
2 保険給付費	45,854,355	43,359,528	64.89	—	2,494,827	94.56
3 国民健康保険事業費 納付金	20,320,899	20,320,898	30.41	—	1	100.00
4 保健事業費	478,773	443,222	0.66	—	35,551	92.57
5 諸支出金	613,415	609,180	0.91	—	4,235	99.31
6 予 備 費	200,000	—	—	—	200,000	—
合 計	69,687,073	66,814,978	100.00	—	2,872,095	95.88

第21表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第22表 歳出決算款別推移

科 目	7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	2,082,150	3.12	16,965	0.82	2,065,185	1,524,005
2 保険給付費	43,359,528	64.89	52,368	0.12	43,307,160	44,799,902
3 国民健康保険事業費 納付金	20,320,898	30.41	-1,591,689	-7.26	21,912,587	22,297,358
4 保健事業費	443,222	0.66	-21,435	-4.61	464,657	475,254
5 諸支出金	609,180	0.91	89,941	17.32	519,239	755,705
6 共同事業拠出金	—	—	—	—	—	1
合 計	66,814,978	100.00	-1,453,850	-2.13	68,268,828	69,852,225

歳出決算款別説明（第21、22表参照）

第1款 総務費〔支出済額 20億8,215万円〕

総務費は、歳出総額の3.12%（前年度3.03%）を占め、前年度と比較して1,696万5千円、0.82%の増となっている。

総務費の主なものは、国民健康保険一般事務12億3,116万2千円、国民健康保険システムの開発事務3億5,063万1千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 433億5,952万8千円〕

保険給付費は、歳出総額の64.89%（前年度63.44%）を占め、前年度と比較して5,236万8千円、0.12%の増となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第23表 被保険者数等の推移

区 分	7年度	6年度	5年度
保険給付費 (千円)	43,359,528	43,307,160	44,799,902
加入世帯数 (世帯)	90,871	91,425	93,628
被保険者数 (人)	122,704	125,144	130,257
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	353,367	346,059	343,935

（注）加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
一般被保険者療養給付費	36,390,259	2,081,002	94.59	-78,321
一般被保険者高額療養費	6,003,894	356,626	94.39	167,146
一般被保険者療養費	471,648	36,834	92.76	-29,472
出産育児一時金	199,756	3,244	98.40	124
審査支払手数料	157,821	10,204	93.93	-7,171
結核・精神医療給付金	72,376	2,404	96.78	3,684

給付状況の推移は、次のとおりである。

第24表 給付状況の推移

(単位：千円，％)

区 分		7年度	構成比	増減額等	増減率	6年度	5年度
一般被保険者療養給付費	件数	2,054,593	90.8	-95,833	-4.5	2,150,426	2,245,652
	金額	36,390,259	84.2	-78,321	-0.2	36,468,580	37,912,674
一般被保険者療養費	件数	51,300	2.3	-6,258	-10.9	57,558	62,983
	金額	471,648	1.1	-29,472	-5.9	501,119	523,233
一般被保険者高額療養費	件数	93,523	4.1	-3,897	-4.0	97,420	102,136
	金額	6,003,894	13.9	167,146	2.9	5,836,748	5,884,918
一般被保険者高額介護合算療養費	件数	233	0.0	-5	-2.1	238	214
	金額	5,125	0.0	-339	-6.2	5,465	4,505
一般被保険者移送費	件数	—	—	-1	皆減	1	—
	金額	—	—	-120	皆減	120	—
出産育児一時金	件数	402	0.0	2	0.5	400	386
	金額	199,756	0.5	124	0.1	199,631	187,308
葬祭費	件数	837	0.0	-45	-5.1	882	858
	金額	58,590	0.1	-3,150	-5.1	61,740	60,060
結核・精神医療給付金	件数	60,794	2.7	3,053	5.3	57,741	57,477
	金額	72,376	0.2	3,684	5.4	68,692	68,649
傷病手当金	件数	—	—	-1	皆減	1	45
	金額	—	—	-16	皆減	16	1,596
合 計	件数	2,261,682	100.0	-102,985	-4.4	2,364,667	2,469,751
	金額	43,201,647	100.0	59,536	0.1	43,142,111	44,642,943

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第25表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円，％)

区 分		7年度	増減額等	増減率	6年度	5年度
診療報酬審査支払委託	件数	2,109,132	-113,912	-5.1	2,223,044	2,309,925
	金額	157,821	-7,171	-4.3	164,993	156,902

第3款 国民健康保険事業費納付金〔支出済額 203億2,089万8千円〕

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の30.41%（前年度32.10%）を占め、前年度と比較して15億9,168万9千円、7.26%の減となっている。

第4款 保健事業費〔支出済額 4億4,322万2千円〕

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.66%（前年度0.68%）を占め、前年度と比較して2,143万5千円、4.61%の減となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特定健康診査等事業費	437,181	35,550	92.48	-20,803
保健衛生普及費	6,041	1	99.98	-632

第5款 諸支出金〔支出済額 6億918万円〕

諸支出金は、歳出総額の0.91%（前年度0.76%）を占め、前年度と比較して8,994万1千円、17.32%の増となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
保険給付費等交付金償還金	500,072	1	100.00	71,347
一般被保険者保険料還付金	102,911	4,234	96.05	12,980

第6款 予備費〔予算現額 2億円〕

全額未執行である。

(5) 介護保険特別会計

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	72,827,586,000 円
調 定 額	71,592,449,068 円
収 入 済 額	71,172,978,975 円
不 納 欠 損 額	78,866,329 円
収 入 未 済 額	387,380,816 円
還 付 未 済 額	46,777,052 円

歳 出

予 算 現 額	72,827,586,000 円
支 出 済 額	69,549,509,211 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	3,278,076,789 円

歳入歳出差引残額 1,623,469,764 円
(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額716億9,634万4千円に、補正予算額11億3,124万2千円を増額した728億2,758万6千円で、前年度と比較して21億458万9千円、2.98%の増である。

歳入についてみると、収入済額は711億7,297万9千円で、前年度と比較して19億8,989万5千円、2.88%の増であり、予算現額に対する収入率は97.73%（前年度97.82%）、調定額に対する収入率は99.41%（前年度99.36%）である。

歳出についてみると、支出済額は695億4,950万9千円で、前年度と比較して13億6,288万円、2.00%の増であり、予算現額に対する執行率は95.50%（前年度96.41%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第26表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	71,172,979	69,549,509	1,623,470	—	1,623,470	627,014
6	69,183,084	68,186,629	996,455	—	996,455	-905,266
5	68,218,599	66,316,877	1,901,722	—	1,901,722	-712,468

(注) 1 単年度収支額(F) = 実質収支額(E) - 前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和7年度の実質収支額は16億2,347万円の黒字、単年度収支額は6億2,701万4千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第２７表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	13,176,476	13,620,369	13,305,593	78,866	282,686	46,777	100.98	97.69
2 使用料及び手数料	1	2	2	—	—	—	240.00	100.00
3 国庫支出金	17,540,824	16,930,690	16,930,690	—	—	—	96.52	100.00
4 都支出金	10,189,045	9,769,549	9,769,549	—	—	—	95.88	100.00
5 支払基金交付金	18,409,270	17,661,097	17,661,097	—	—	—	95.94	100.00
6 財産収入	15,600	15,496	15,496	—	—	—	99.33	100.00
7 繰 入 金	12,454,275	12,454,275	12,454,275	—	—	—	100.00	100.00
8 繰 越 金	996,455	996,455	996,455	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	45,640	144,515	39,821	—	104,695	—	87.25	27.55
合 計	72,827,586	71,592,449	71,172,979	78,866	387,381	46,777	97.73	99.41

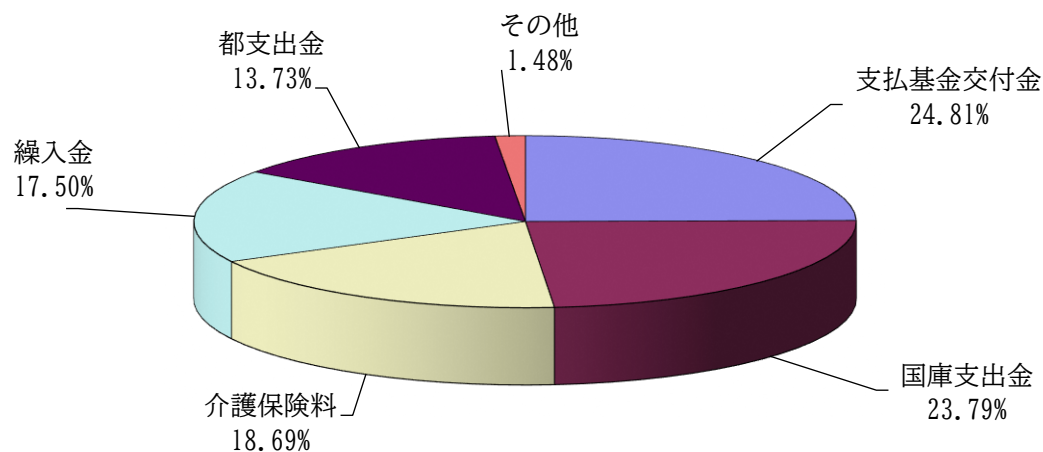
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第２８表 歳入決算款別推移

科 目	7 年度	構成比	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	13,305,593	18.69	227,142	1.74	13,078,452	12,128,009
2 使用料及び手数料	2	0.00	1	100.00	1	—
3 国庫支出金	16,930,690	23.79	1,179,953	7.49	15,750,737	15,650,541
4 都支出金	9,769,549	13.73	291,105	3.07	9,478,444	9,099,950
5 支払基金交付金	17,661,097	24.81	332,432	1.92	17,328,665	16,427,998
6 財産収入	15,496	0.02	9,152	144.26	6,344	3,755
7 繰 入 金	12,454,275	17.50	853,204	7.35	11,601,071	12,245,734
8 繰 越 金	996,455	1.40	-905,266	-47.60	1,901,722	2,614,190
9 諸 収 入	39,821	0.06	2,172	5.77	37,649	48,421
合 計	71,172,979	100.00	1,989,895	2.88	69,183,084	68,218,599

第28表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



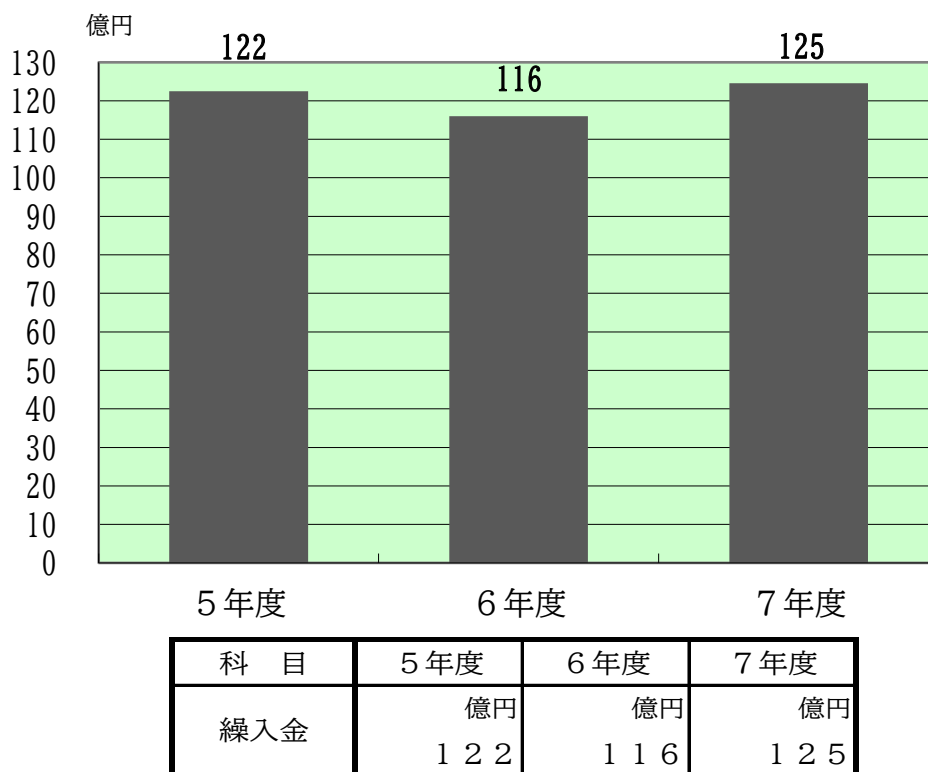
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第29表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目	7 年度	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	78,866	-5,609	-6.64	84,475	106,332
介護保険料	78,866	-5,438	-6.45	84,305	106,332
諸収入	—	—	皆減	170	—
収入未済額	387,381	-19,814	-4.87	407,195	409,648
介護保険料	282,686	-4,304	-1.50	286,990	284,464
諸収入	104,695	-15,510	-12.90	120,205	125,184
還付未済額	46,777	3,064	7.01	43,713	41,825
介護保険料	46,777	3,064	7.01	43,713	41,825

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第27～29表参照）

第1款 介護保険料〔収入済額 133億559万3千円〕

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の18.69%（前年度18.90%）を占め、前年度と比較して2億2,714万2千円、1.74%の増となっている。

予算現額に対する収入率は100.98%（前年度100.33%）、調定額に対する収入率は97.69%（前年度97.56%）である。

不納欠損額は7,886万6千円で、前年度と比較して543万8千円、6.45%の減となっている。

収入未済額は2億8,268万6千円で、前年度と比較して430万4千円、1.50%の減となっている。

還付未済額は4,677万7千円で、前年度と比較して306万4千円、7.01%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 2千円〕

証明手数料である。

第3款 国庫支出金〔収入済額 169億3,069万円〕

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の23.79%（前年度22.77%）を占め、前年度と比較して11億7,995万3千円、7.49%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 97億6,954万9千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.73%（前年度13.70%）を占め、前年度と比較して2億9,110万5千円、3.07%の増となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 176億6,109万7千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.81%（前年度25.05%）を占め、前年度と比較して3億3,243万2千円、1.92%の増となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 1,549万6千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 124億5,427万5千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から113億1,494万円及び介護保険給付準備基金から11億3,933万5千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の17.50%（前年度16.77%）を占め、前年度と比較して8億5,320万4千円、7.35%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
介護給付費繰入金	8,361,405	—	100.00	321,249
事務費繰入金	1,659,734	—	100.00	174,247
給付準備基金繰入金	1,139,335	—	100.00	336,004
介護保険料軽減負担分繰入金	834,004	—	100.00	7,595
地域支援事業繰入金	459,797	—	100.00	14,109

第8款 繰越金〔収入済額 9億9,645万5千円〕

繰越金は、歳入総額の1.40%（前年度2.75%）を占め、前年度と比較して9億526万6千円、47.60%の減となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 3,982万1千円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

前年度と比較して不納欠損額は皆減、収入未済額は1億469万5千円で、1,551万円、12.90%の減となっている。

ウ 歳出

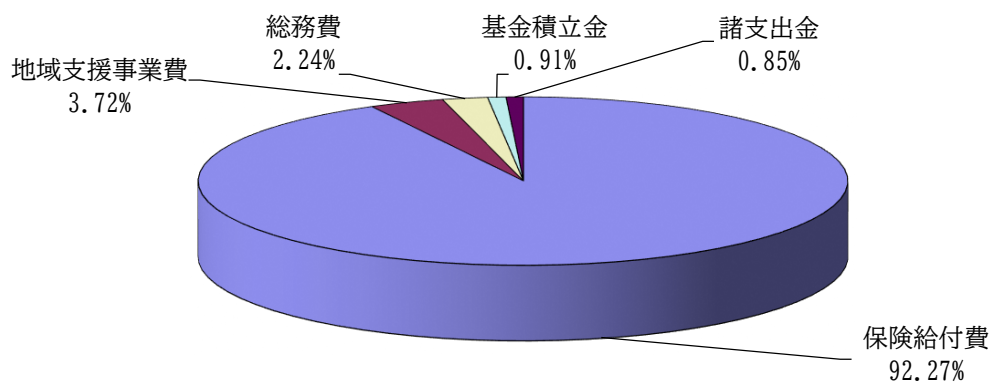
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第30表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 務 費	1,698,492	1,560,049	2.24	—	138,443	91.85
2 保険給付費	66,891,241	64,175,172	92.27	—	2,716,069	95.94
3 基金積立金	632,474	632,378	0.91	—	96	99.98
4 地域支援事業費	3,006,433	2,587,459	3.72	—	418,974	86.06
5 諸支出金	598,946	594,451	0.85	—	4,495	99.25
合 計	72,827,586	69,549,509	100.00	—	3,278,077	95.50

第30表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第31表 歳出決算款別推移

科 目	7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,560,049	2.24	192,192	14.05	1,367,857	1,367,374
2 保険給付費	64,175,172	92.27	1,854,563	2.98	62,320,610	59,801,259
3 基金積立金	632,378	0.91	-489,161	-43.62	1,121,539	1,222,163
4 地域支援事業費	2,587,459	3.72	64,887	2.57	2,522,571	2,521,369
5 諸支出金	594,451	0.85	-259,601	-30.40	854,052	1,404,711
合 計	69,549,509	100.00	1,362,880	2.00	68,186,629	66,316,877

歳出決算款別説明（第30、31表参照）

第1款 総務費〔支出済額 15億6,004万9千円〕

総務費は、歳出総額の2.24%（前年度2.01%）を占め、前年度と比較して1億9,219万2千円、14.05%の増となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務6億763万5千円、要介護認定事務3億8,091万4千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 641億7,517万2千円〕

保険給付費は、歳出総額の92.27%（前年度91.40%）を占め、前年度と比較して18億5,456万3千円、2.98%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務598億6,080万6千円である。

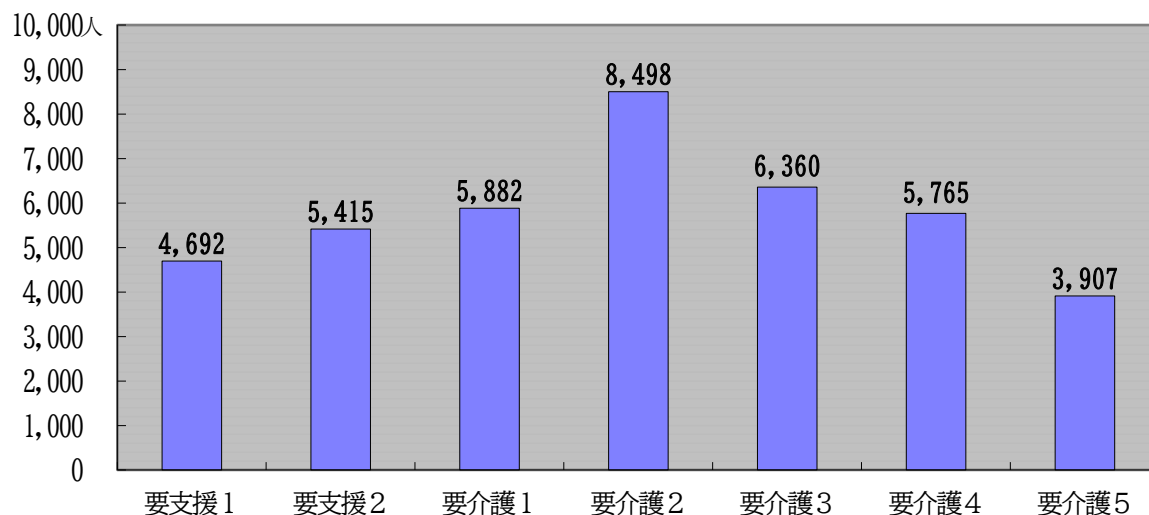
令和8年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第32表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
	人	人	人	人	%
要支援1	529	4,085	78	4,692	11.6
要支援2	599	4,693	123	5,415	13.4
要介護1	469	5,338	75	5,882	14.5
要介護2	919	7,336	243	8,498	21.0
要介護3	590	5,609	161	6,360	15.7
要介護4	466	5,193	106	5,765	14.2
要介護5	412	3,326	169	3,907	9.6
計	3,984	35,580	955	40,519	100.0
構成比(%)	9.8	87.8	2.4	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第33表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
居宅	訪問介護	7,250,196	11.3	123,858	1.74	7,126,338	7,035,543
	訪問入浴	488,401	0.8	-5,558	-1.13	493,959	477,064
	訪問看護	3,234,966	5.0	340,134	11.75	2,894,832	2,582,341
	訪問リハビリ	264,997	0.4	1,440	0.55	263,558	274,571
	通所介護	6,764,013	10.5	148,192	2.24	6,615,821	6,331,312
	通所リハビリ	1,666,912	2.6	919	0.06	1,665,993	1,714,287
	福祉用具貸与	2,542,202	4.0	100,388	4.11	2,441,814	2,323,540
	短期入所生活介護	1,588,363	2.5	-33,030	-2.04	1,621,393	1,633,459
	短期入所療養介護（老健）	72,419	0.1	-40	-0.05	72,458	66,148
	短期入所療養介護（医療院）	-	-	-243	皆減	243	1,201
	居宅療養管理指導	1,466,170	2.3	99,425	7.27	1,366,745	1,255,270
	認知症対応型共同生活介護	2,105,380	3.3	59,686	2.92	2,045,694	2,070,224
	特定施設入居者生活介護	4,197,083	6.5	-2,958	-0.07	4,200,041	4,011,932
	居宅介護支援	3,909,876	6.1	94,994	2.49	3,814,882	3,681,242
	夜間対応型訪問介護	11,839	0.0	775	7.00	11,064	12,499
	認知症対応型通所介護	850,746	1.3	12,201	1.46	838,545	819,932
	小規模多機能型居宅介護	722,169	1.1	-9,864	-1.35	732,033	713,314
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	162,222	0.3	22,017	15.70	140,205	140,636
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	489,805	0.8	22,607	4.84	467,198	431,375
	地域密着型通所介護	1,891,062	2.9	-11,513	-0.61	1,902,575	1,920,399
	計	39,678,821	61.8	963,429	2.49	38,715,392	37,496,291
施設	特別養護老人ホーム	13,664,469	21.3	754,784	5.85	12,909,685	11,855,714
	老人保健施設	5,925,576	9.2	-123,595	-2.04	6,049,171	5,927,359
	療養型医療施設	144	0.0	-3,399	-95.94	3,543	244,438
	介護医療院	794,801	1.2	132,715	20.04	662,087	472,634
	計	20,384,991	31.8	760,506	3.88	19,624,485	18,500,145
償還払	福祉用具購入	89,362	0.1	1,814	2.07	87,548	83,335
	住宅改修	181,154	0.3	8,344	4.83	172,810	168,623
	計	270,516	0.4	10,158	3.90	260,358	251,959
高額介護サービス費（公費）		449,089	0.7	18,142	4.21	430,947	409,683
高額介護サービス費（区支払分）		1,467,564	2.3	63,509	4.52	1,404,055	1,311,948
高額医療合算介護サービス費		250,086	0.4	17,229	7.40	232,858	209,999
特定入所者介護サービス費		1,606,262	2.5	19,071	1.20	1,587,191	1,558,599
審査支払手数料		67,449	0.1	2,346	3.60	65,103	62,571
総 計		64,174,779	100.0	1,854,389	2.98	62,320,389	59,801,195

第3款 基金積立金〔支出済額 6億3,237万8千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の0.91%（前年度1.64%）を占め、前年度と比較して4億8,916万1千円、43.62%の減となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 25億8,745万9千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.72%（前年度3.70%）を占め、前年度と比較して6,488万7千円、2.57%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業12億3,294万円、地域包括支援センターの管理運営事業9億7,365万9千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 5億9,445万1千円〕

諸支出金は、歳出総額の0.85%（前年度1.25%）を占め、前年度と比較して2億5,960万1千円、30.40%の減となっている。

諸支出金の主なものは、一般会計繰出金4億7,835万7千円、国庫支出金等の返還金7,805万4千円などである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	19,983,847,000 円
調 定 額	20,075,240,731 円
収 入 済 額	19,964,991,385 円
不 納 欠 損 額	35,491,154 円
収 入 未 済 額	94,291,092 円
還 付 未 済 額	19,532,900 円

歳 出

予 算 現 額	19,983,847,000 円
支 出 済 額	19,794,617,287 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	189,229,713 円

歳入歳出差引残額 170,374,098 円
(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額193億494万6千円に、補正予算額6億7,890万1千円を増額した199億8,384万7千円で、前年度と比較して9億8,844万7千円、5.20%の増である。

歳入についてみると、収入済額は199億6,499万1千円で、前年度と比較して9億5,510万6千円、5.02%の増であり、予算現額に対する収入率は99.91%(前年度100.08%)、調定額に対する収入率は99.45%(前年度99.50%)である。

歳出についてみると、支出済額は197億9,461万7千円で、前年度と比較して9億9,020万6千円、5.27%の増であり、予算現額に対する執行率は99.05%(前年度98.99%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第34表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	19,964,991	19,794,617	170,374	—	170,374	-35,100
6	19,009,886	18,804,411	205,474	—	205,474	25,197
5	17,657,644	17,477,367	180,278	—	180,278	95,360

(注) 1 単年度収支額(F)=実質収支額(E)-前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和7年度の実質収支額は1億7,037万4千円の黒字、単年度収支額は3,510万円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第35表 歳入決算額

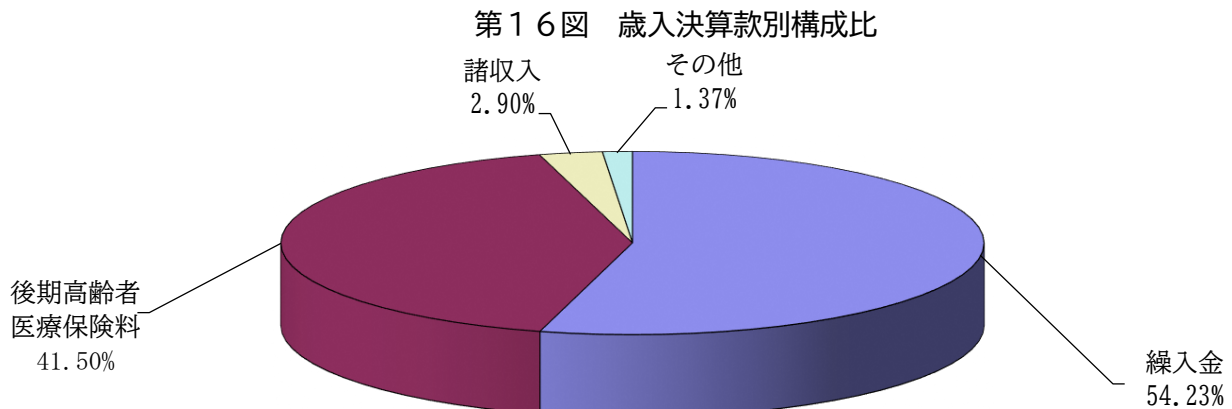
科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	8,281,032	8,396,485	8,286,236	35,491	94,291	19,533	100.06	98.69
2 使用料及び手数料	15	10	10	—	—	—	66.00	100.00
3 広域連合支出金	55,332	57,065	57,065	—	—	—	103.13	100.00
4 繰 入 金	10,826,669	10,826,669	10,826,669	—	—	—	100.00	100.00
5 繰 越 金	205,474	205,474	205,474	—	—	—	100.00	100.00
6 諸 収 入	615,325	578,527	578,527	—	—	—	94.02	100.00
7 国庫支出金	—	11,011	11,011	—	—	—	—	100.00
合 計	19,983,847	20,075,241	19,964,991	35,491	94,291	19,533	99.91	99.45

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第36表 歳入決算款別推移

科 目	7 年度	構成比	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	8,286,236	41.50	494,342	6.34	7,791,894	7,210,279
2 使用料及び手数料	10	0.00	2	22.22	8	11
3 広域連合支出金	57,065	0.29	6,514	12.89	50,551	45,829
4 繰 入 金	10,826,669	54.23	413,555	3.97	10,413,114	9,756,434
5 繰 越 金	205,474	1.03	25,197	13.98	180,278	84,917
6 諸 収 入	578,527	2.90	4,486	0.78	574,041	560,174
7 国庫支出金	11,011	0.06	11,011	皆増	—	—
合 計	19,964,991	100.00	955,106	5.02	19,009,886	17,657,644

第36表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。



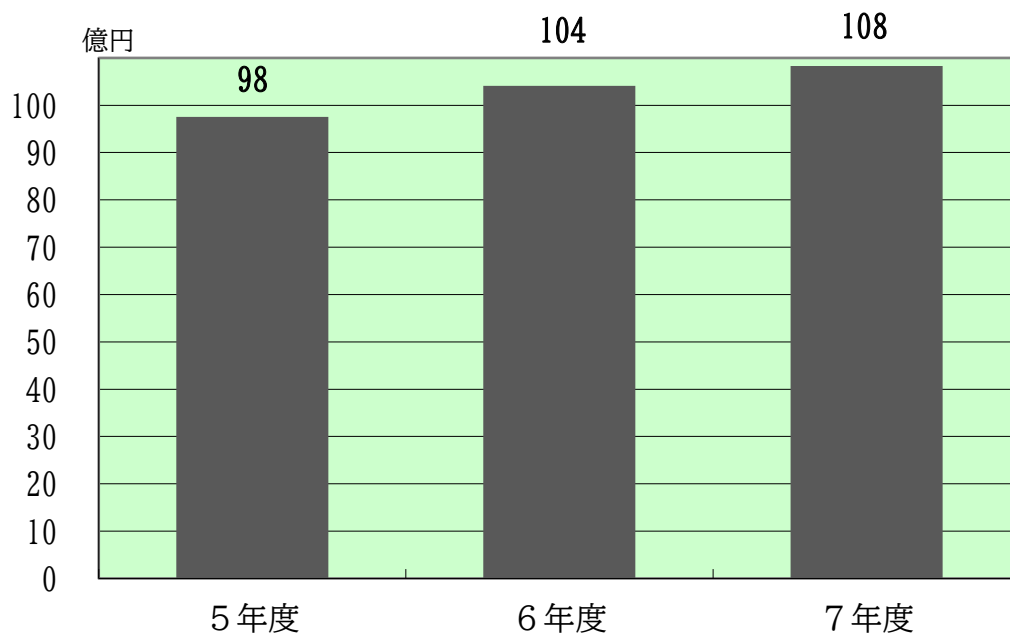
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第 37 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目		7 年度	増減額	増減率	6 年度	5 年度
		千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額		35,491	17,200	94.04	18,291	18,279
	後期高齢者医療保険料	35,491	17,200	94.04	18,291	18,279
収入未済額		94,291	-2,422	-2.50	96,713	78,484
	後期高齢者医療保険料	94,291	-2,422	-2.50	96,713	78,483
	使用料及び手数料	—	—	—	—	0
還付未済額		19,533	-380	-1.91	19,913	19,105
	後期高齢者医療保険料	19,533	-380	-1.91	19,913	19,105

繰入金の推移は、次のとおりである。

第 17 図 繰入金の推移



科 目	5 年度	6 年度	7 年度
繰入金	億円 98	億円 104	億円 108

歳入決算款別説明（第35～37表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 82億8,623万6千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75歳以上の者及び保険者の認定を受けた65歳以上の一定の障がいがある者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の41.50%（前年度40.99%）を占め、前年度と比較して4億9,434万2千円、6.34%の増となっている。

予算現額に対する収入率は100.06%（前年度100.81%）、調定額に対する収入率は98.69%（前年度98.79%）である。

不納欠損額は3,549万1千円で、前年度と比較して1,720万円、94.04%の増となっている。

収入未済額は9,429万1千円で、前年度と比較して242万2千円、2.50%の減となっている。

還付未済額は1,953万3千円で、前年度と比較して38万円、1.91%の減となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 1万円〕

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金〔収入済額 5,706万5千円〕

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して651万4千円、12.89%の増となっている。

第4款 繰入金〔収入済額 108億2,666万9千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰出金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の54.23%（前年度54.78%）を占め、前年度と比較して4億1,355万5千円、3.97%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
療養給付費繰入金	7,223,084	—	100.00	428,940
保険基盤安定繰入金	1,794,415	—	100.00	-3,023
事務費繰入金	678,907	—	100.00	-33,889
保険料軽減措置繰入金	548,383	—	100.00	20,077
職員給与費等繰入金	296,803	—	100.00	10,220
健康診査費繰入金	285,077	—	100.00	-8,770

第5款 繰越金〔収入済額 2億547万4千円〕

繰越金は、歳入総額の1.03%を占めている。

第6款 諸収入〔収入済額 5億7,852万7千円〕

諸収入は、歳入総額の2.90%（前年度3.02%）を占め、前年度と比較して448万6千円、0.78%の増となっている。主なものは、葬祭費受託事業収入及び健康診査費受託事業収入である。

第7款 国庫支出金〔収入済額 1,101万1千円〕

国庫支出金は、子ども・子育て支援事業費補助金であり、前年度と比較して皆増となっている。

ウ 歳出

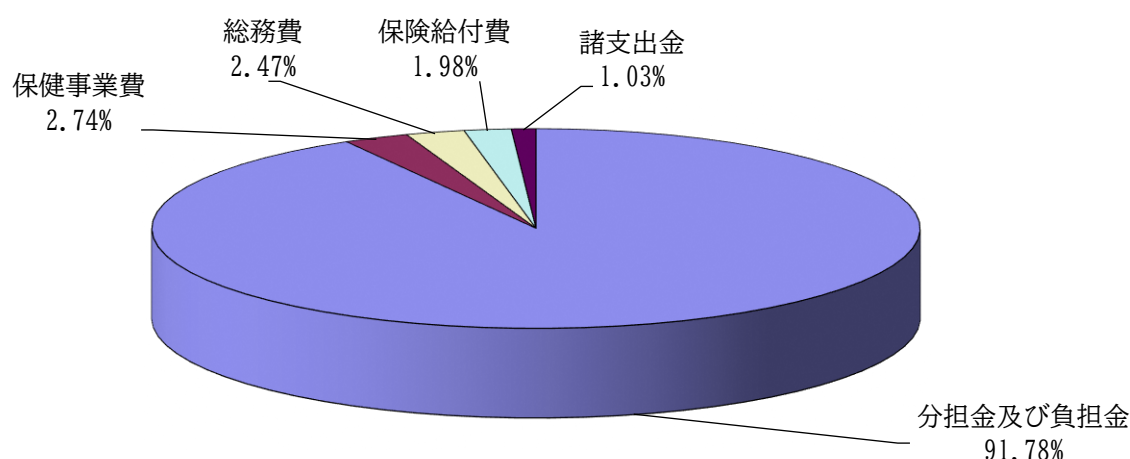
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第38表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 務 費	562,141	489,765	2.47	—	72,376	87.12
2 保険給付費	392,000	391,300	1.98	—	700	99.82
3 分担金及び負担金	18,200,360	18,166,756	91.78	—	33,604	99.82
4 保健事業費	592,460	543,139	2.74	—	49,321	91.68
5 諸支出金	206,886	203,658	1.03	—	3,228	98.44
6 予 備 費	30,000	—	—	—	30,000	—
合 計	19,983,847	19,794,617	100.00	—	189,230	99.05

第38表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第39表 歳出決算款別推移

科 目	7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	489,765	2.47	-3,094	-0.63	492,859	344,621
2 保険給付費	391,300	1.98	5,880	1.53	385,420	373,800
3 分担金及び負担金	18,166,756	91.78	984,808	5.73	17,181,947	16,130,469
4 保健事業費	543,139	2.74	10,829	2.03	532,310	519,187
5 諸支出金	203,658	1.03	-8,217	-3.88	211,875	109,289
合 計	19,794,617	100.00	990,206	5.27	18,804,411	17,477,367

歳出決算款別説明（第38、39表参照）

第1款 総務費〔支出済額 4億8,976万5千円〕

総務費は、歳出総額の2.47%（前年度2.62%）を占め、前年度と比較して309万4千円、0.63%の減となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務1億7,539万8千円及び後期高齢者医療システム開発事務5,971万8千円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 3億9,130万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の1.98%（前年度2.05%）を占め、前年度と比較して588万円、1.53%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 181億6,675万6千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の91.78%（前年度91.37%）を占め、前年度と比較して9億8,480万8千円、5.73%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
保険料等負担金	8,327,106	1,011	99.99	581,855
療養給付費負担金	7,223,084	1	100.00	428,940
保険基盤安定負担金	1,794,415	0	100.00	-3,023
保険料軽減措置負担金	515,791	32,592	94.06	1,351

第4款 保健事業費〔支出済額 5億4,313万9千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務保健事業と介護予防の一体的実施事業費支出事務であり、歳出総額の2.74%（前年度2.83%）を占め、前年度と比較して1,082万9千円、2.03%の増となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 2億365万8千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.03%（前年度1.13%）を占めている。

諸支出金の主なものは、繰出金1億8,488万5千円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

(7) 財 産

ア 総括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の推移は、次のとおりである。

第40表 財産の推移

種 別			令和7年度	令和6年度	令和5年度
公 有 財 産 (千円)			1,206,059,741	1,197,189,709	1,066,302,889
	土 地	面 積 (千㎡)	3,400	3,396	3,389
		金 額 (千円)	903,129,320	901,600,702	779,900,287
	建 物	面 積 (千㎡)	1,170	1,184	1,171
		金 額 (千円)	284,653,050	277,311,636	268,125,231
	物 権 (千円)		135,044	135,044	135,044
	有価証券 (千円)		—	—	—
	出資による権利 (千円)		18,142,327	18,142,327	18,142,327
(点)			(4,259)	(4,205)	(4,166)
物 品 (千円)			10,597,609	10,315,117	10,182,595
債 権 (千円)			3,864,149	3,696,956	3,766,593
(19基金)			(19基金)	(19基金)	(19基金)
基 金 (千円)			187,676,771	187,285,469	193,643,886
合 計 (千円)			1,408,198,271	1,398,487,251	1,273,895,964

(注) 1 数値は、各年度の3月31日現在である。

2 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。

3 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。

4 令和6年度物品について、事務処理誤りによる登録があり、実際の物品点数は4,268点、金額は104億2,935万8,911円であり、財産総括の金額は1兆3,986億149万2,528円である。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第41表 土地・建物の現況

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度
行政財産	面積（千㎡）	3,164	3	3,161	1,151	-7	1,158
	金額（千円）	833,262,248	882,637	832,379,611	281,842,286	7,866,408	273,975,878
公 用	面積（千㎡）	53	0	53	103	2	101
	金額（千円）	13,906,703	-94,374	14,001,077	54,753,450	2,304,894	52,448,556
公共用	面積（千㎡）	3,111	3	3,107	1,048	-9	1,057
	金額（千円）	819,355,545	977,011	818,378,534	227,088,836	5,561,514	221,527,322
普通財産	面積（千㎡）	236	1	235	19	-7	26
	金額（千円）	69,867,072	645,981	69,221,091	2,810,764	-524,994	3,335,758
合 計	面積（千㎡）	3,400	4	3,396	1,170	-14	1,184
	金額（千円）	903,129,320	1,528,618	901,600,702	284,653,050	7,341,414	277,311,636

(注) 1 数値は、各年度の3月31日現在である。

2 令和6年度決算において、「土地」の「行政財産（公用）」を1億円少なく、「行政財産（公共用）」を1億円過大に登録していたため、「令和6年度決算審査意見書」の数値とは一致しない。

財産

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第42表 土地・建物の増減

行政財産 (増加分)

名 称	区分	面 積 m ²
興本小学校拡張用地	土地	2,733.10
都市計画道路足立区画 街路第9号線用地	土地	1,907.83
本木一丁目中央公園	土地	1,626.19
宮城小学校改築関連用地	土地	1,573.45
総務課分室（統計係事務 室）	建物	1,563.08
都市計画道路補助第256 号線用地	土地	1,232.48

(減少分)

名 称	区分	面 積 m ²
都市計画道路補助第138 号線用地（その2工区）	土地	3,913.48
竹の塚駐車場	建物	3,079.70
足立区営新田二丁目アパ ート	建物	2,438.81
足立区営大谷田二丁目ア パート	建物	1,939.64
都市計画道路区画街路第1 5号線用地（北綾瀬駅前広 場）	土地	1,766.87
竹の塚第五公園	土地	1,717.82

普通財産 (増加分)

名 称	区分	面 積 m ²
(旧) 竹の塚第五公園	土地	1,717.82
(旧) 認定外道路敷（竹の 塚七丁目）	土地	1,323.97
廃道敷（竹の塚七丁目）	土地	760.84

(減少分)

名 称	区分	面 積 m ²
(旧) 東湊江小学校	建物	6,481.54
(旧) 本木東小学校	土地	1,626.19
(旧) 江南区民事務所	土地	1,573.45

(イ) 物権

物権の推移は、次のとおりである。

第43表 物権の推移

区 分	7 年度	増減	6 年度	5 年度
	千円	千円	千円	千円
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	14,685	—	14,685	14,685
東京都市計画道路事業 補助第258号線用地 地上権	120,359	—	120,359	120,359
合 計	135,044	—	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第44表 有価証券の推移

区 分	7年度		増 減		6年度		5年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第45表 出資による権利の推移

区 分	7年度	増減額	6年度	5年度	
	千円	千円	千円	千円	
(公財) 東京しごと財団	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
足立区土地開発公社	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
(公財) リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000	出捐金
(公財) 足立区スポーツ協会	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
(公財) 足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	—	13,064,000	13,064,000	出資金
(一財) 道路管理センター	42,110	—	42,110	42,110	出捐金
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	—	15,217	15,217	出捐金
(公財) 足立区生涯学習振興公社	530,000	—	530,000	530,000	出捐金
足立市街地開発(株)	3,022,000	—	3,022,000	3,022,000	出資金
北千住都市開発(株)	30,000	—	30,000	30,000	出資金
地方公共団体金融機構	28,000	—	28,000	28,000	出捐金
(株) ジェイコム東京	375,000	—	375,000	375,000	出資金
(一財) 足立区観光交流協会	25,000	—	25,000	25,000	出捐金
合 計	18,142,327	—	18,142,327	18,142,327	

※ (公財) … 公益財団法人、(一財) … 一般財団法人、(株) … 株式会社

財産

ウ 物品

物品（１点１００万円以上のもの）の推移は、次のとおりである。

第４６表 物品の推移

７年度		６年度		５年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
4,259	10,597,609	4,205	10,315,117	4,166	10,182,595

※ 令和６年度について処理誤りによる登録があり、実際の物品点数は4,268点、金額は104億2,935万8,911円である。

エ 債権

債権の推移は、次のとおりである。

第４７表 債権の推移

区 分	７年度	増減額	６年度	５年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	343,628	-71,194	414,821	472,633
応急小口資金貸付金	1,082	-155	1,237	1,262
足立区土地開発公社運用資金貸付金	3,508,980	250,395	3,258,584	3,258,584
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	5,485	-9,385	14,870	24,210
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	4,518	-2,011	6,529	8,532
災害援護資金貸付金（国制度）	243	-243	486	729
災害援護資金貸付金（都制度）	214	-214	429	643
合 計	3,864,149	167,194	3,696,956	3,766,593

（注） 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

才 基 金

基金の推移は、次のとおりである。

第48表 基金の推移 (各年度の数値は3月末)

区 分	7年度現在高 A = B + C	7年度中 積 立				推 移		6年度 中の積立及び取崩	5年度	7年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考)
		元金積立	利子積立	取 崩	合 計					
育英資金積立基金	千円 2,630,133	千円 -	千円 11,181	千円 -24,645	千円 417,001	千円 -	千円 -	千円 2,213,132	千円 1,789,641	千円 -120,435
公共施設建設資金積立基金	50,389,041	-	224,751	-	375,613	50,013,429	50,732,218	50,013,429	50,732,218	-4,352,119
文化芸術振興基金	272,740	-	1,380	-69,600	60,550	212,190	125,224	212,190	125,224	78,522
地域福祉振興基金	5,255,368	-	25,178	-28,006	-712,133	5,967,501	3,433,071	5,967,501	3,433,071	-698,391
義務教育施設建設資金積立基金	53,821,557	-	247,492	-2,178,474	2,860,971	50,960,587	56,109,012	50,960,587	56,109,012	15,464,486
介護保険給付準備基金	3,017,798	616,882	15,496	-1,139,335	-506,957	3,524,755	3,206,548	3,524,755	3,206,548	-
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,406,705	-	7,425	-275,387	-214,989	1,621,694	2,038,599	1,621,694	2,038,599	148,709
環境基金	342,923	-	1,537	-208	-1,704	344,626	343,966	344,626	343,966	-2,865
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	1,103,986	-	5,259	-	-148,772	1,252,758	2,484,214	1,252,758	2,484,214	-84,532
協働・協創パートナー基金	210,244	-	944	-1,089	0	210,244	214,378	210,244	214,378	-1,614
緑の基金	1,173,565	1,376	5,254	-	-5,540	1,179,104	1,208,509	1,179,104	1,208,509	-3,167
子ども・子育て施設整備基金	457,054	-	2,277	-	-139,828	596,881	693,031	596,881	693,031	-205,438
災害対策基金	3,603,635	-	22,280	-1,110,189	-1,348,071	4,951,706	5,873,029	4,951,706	5,873,029	-286,871
あだち子ども未来応援基金	752,194	200,000	2,843	-87,080	128,492	623,702	520,191	623,702	520,191	87,003
教育ICT環境整備資金積立基金	3,299,110	-	20,027	-711,245	-691,218	3,990,328	6,100,000	3,990,328	6,100,000	-
減債基金	3,528,898	-	18,490	-500,000	-481,510	4,010,409	4,501,511	4,010,409	4,501,511	-
財政調整基金	55,711,822	6,300,000	102,448	-3,050	799,398	54,912,424	53,570,746	54,912,424	53,570,746	-11,000,000
積立基金計	186,976,771	7,118,258	714,260	-6,128,308	391,303	186,585,469	192,943,886	186,585,469	192,943,886	-976,712
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	-	-	-	-	100,000	100,000	100,000	100,000	-
公共料金支払基金	600,000	-	-	-	-	600,000	600,000	600,000	600,000	-
運用基金計	700,000	-	-	-	-	700,000	700,000	700,000	700,000	-
基金合計	187,676,771	7,118,258	714,260	-6,128,308	391,303	187,285,469	193,643,886	187,285,469	193,643,886	-976,712

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等81,998,990千円 定期預金等104,977,781千円 運用基金年度末現在高内訳 「基金の運用状況」に記載
教育ICT環境整備資金積立基金は令和5年度に設置

義務教育施設建設資金積立基金(旧：義務教育施設建設等資金積立基金)及び災害対策基金(旧：防災減災対策整備基金)は令和5年度に名称変更

6 普通会計の決算

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第49表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決 算 額	調 整		普通会計 決 算 額
		内 容	調整額	
歳 入	百万円 365,532		百万円	百万円
		障がい福祉サービス費等受入金	-249	365,209
		障がい児施設給付費等受入金	-75	
		計	-323	
歳 出	百万円 350,869	障がい者施設運営委託	-189	350,546
		障がい者自立支援給付費	-134	
		計	-323	

第50表 普通会計の決算状況の推移

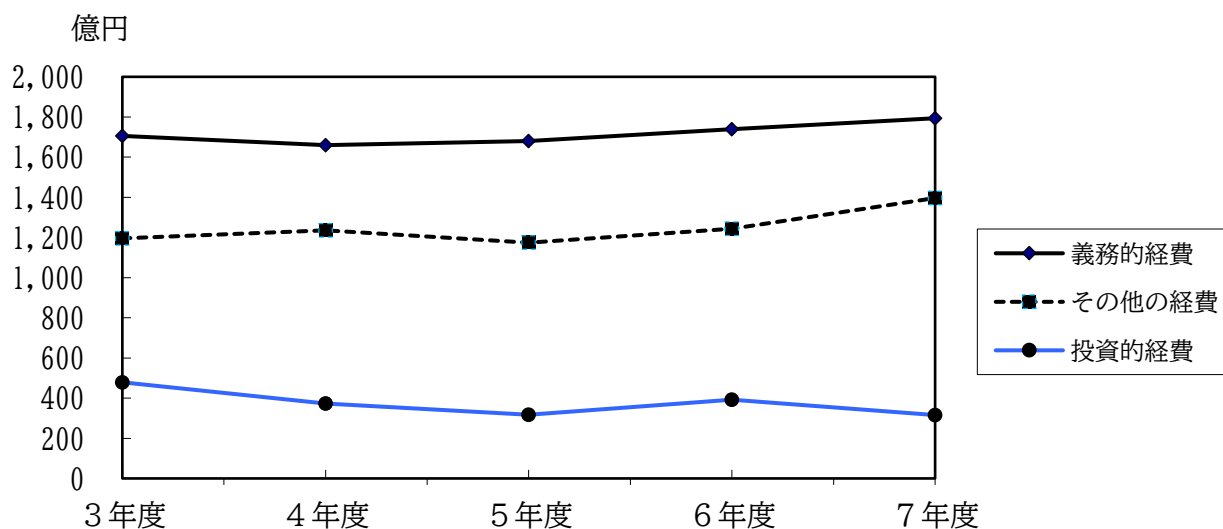
区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	365,209	350,115	331,563	340,841	350,933
歳出総額 B	350,546	337,389	317,160	326,844	337,981
歳入歳出差引額 C = A - B	14,663	12,725	14,402	13,996	12,953
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,502	236	1,930	967	1,624
実質収支額 E = C - D	13,161	12,490	12,472	13,029	11,328
単年度収支額 F	671	18	-557	1,701	2,797
積立金 G	102	44	21	18	2,400
積立金取崩額 H	11,003	5,602	5,021	6,714	4,623
実質単年度収支額 I = F + G - H	-10,230	-5,541	-5,556	-4,995	574
基準財政需要額	194,933	184,493	176,679	168,407	161,692
基準財政収入額	73,451	69,691	66,343	61,522	60,696
標準財政規模	204,389	193,434	184,974	176,358	169,572

第51表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	179,359	51.2	3.1	173,895	51.5	3.5	168,033	53.0	1.2
人件費	43,980	12.5	7.2	41,041	12.2	10.7	37,066	11.7	-1.5
扶助費	132,649	37.8	2.1	129,898	38.5	1.9	127,459	40.2	2.0
公債費	2,730	0.8	-7.6	2,956	0.9	-15.8	3,509	1.1	5.6
投資的経費	31,564	9.0	-19.5	39,193	11.6	23.5	31,723	10.0	-15.0
普通建設事業費	31,564	9.0	-19.5	39,193	11.6	23.5	31,723	10.0	-15.0
その他の経費	139,622	39.8	12.3	124,301	36.8	5.9	117,404	37.0	-5.0
物件費	56,213	16.0	6.5	52,776	15.6	7.7	49,003	15.5	-5.9
維持補修費	1,896	0.5	9.7	1,729	0.5	-5.3	1,826	0.6	17.0
補助費等	33,063	9.4	31.1	25,227	7.5	4.2	24,209	7.6	-5.9
積立金	19,120	5.5	24.1	15,407	4.6	19.7	12,869	4.1	-22.0
貸付金	261	0.1	825.8	28	0.0	-38.5	46	0.0	-59.8
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	29,069	8.3	-0.2	29,132	8.6	-1.1	29,451	9.3	6.9
合 計	350,546	100.0	3.9	337,389	100.0	6.4	317,160	100.0	-3.0

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	165,969	50.8	-2.7	170,493	50.4	11.4
人件費	37,649	11.5	2.6	36,697	10.9	-4.1
扶助費	124,996	38.2	-3.0	128,904	38.1	17.3
公債費	3,323	1.0	-32.1	4,893	1.4	1.0
投資的経費	37,339	11.4	-22.0	47,873	14.2	58.9
普通建設事業費	37,339	11.4	-22.0	47,873	14.2	58.9
その他の経費	123,537	37.8	3.3	119,614	35.4	-32.4
物件費	52,079	15.9	4.4	49,871	14.8	10.0
維持補修費	1,561	0.5	5.6	1,478	0.4	-24.1
補助費等	25,733	7.9	39.5	18,448	5.5	-78.7
積立金	16,508	5.1	-32.7	24,517	7.3	46.6
貸付金	114	0.0	-48.1	220	0.1	-85.6
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
繰出金	27,542	8.4	9.8	25,081	7.4	0.9
合 計	326,844	100.0	-3.3	337,981	100.0	-6.2

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,705	1,660	1,680	1,739	1,794
投資的経費	479	373	317	392	316
その他の経費	1,196	1,235	1,174	1,243	1,396

第52表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
	%	%	%	%	%
足 立 区	6.4	6.5	6.7	7.4	6.7
特別区平均	6.5	6.4	6.2	7.2	8.6

(注) 7年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
	%	%	%	%	%
足 立 区	80.8	79.7	78.6	75.9	77.0
特別区平均	76.5	77.7	76.5	76.7	78.6

(注) 7 年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる(概ね80%を基準とする)。

(3) 公債費負担比率

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
	%	%	%	%	%
足 立 区	1.2	1.3	1.6	1.6	2.5
特別区平均	1.6	1.6	1.8	1.7	2.0

(注) 7 年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
足 立 区	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55

(注) 7 年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税收等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額

足立区各基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 8 年 8 月 25 日

足立区監査委員	初 谷	武 志
同	寺 口	正 治
同	しぶや	竜 一
同	佐々木	まさひこ

令和 7 年度足立区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 4 日から 8 月 2 5 日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各基金運用状況調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の結果

各基金運用状況調書について審査した結果、書類の計数は誤りのないことが認められた。また、いずれも設置目的に沿って適切に運用され、運用状況は妥当であることが認められた。

今後とも貸付及び償還の状況に留意し、引き続き適切な運用を継続されたい。

5 基金の運用状況

(1) 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

ア 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子163,139円は、令和7年度一般会計に繰り入れている。

第53表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末 現金現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末現金 現在高 E=(B-C+D)	償還未済額 F=A-E	基金現在高 G=E+F
千円 100,000	千円 78,449	千円 18,825	千円 21,634	千円 81,258	千円 18,742	千円 100,000

年度末現金現在高預金等種別 普通預金

イ 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第54表 貸付実績状況

7年度		6年度		5年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 88	千円 18,825	件 96	千円 26,672	件 137	千円 35,215

(2) 公共料金支払基金

ア 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子708,848円は、令和7年度一般会計に繰り入れている。

第55表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円 600,000	千円 396,422	千円 203,578	千円 600,000

年度末現金現在高預金等種別 普通預金

イ 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第56表 事業実績状況

区 分	7年度		6年度		5年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
電 気	6,654	317,787	6,614	382,489	6,637	393,824
ガ ス	4,104	508,149	4,057	513,099	4,067	436,229
水 道	5,835	742,827	5,926	746,639	5,821	751,686
電 話	9,060	507,166	9,785	463,723	9,634	358,865
専用回線	45	15,942	52	16,072	44	14,194
放送受信	136	2,392	136	2,252	136	2,690
合 計	25,834	2,094,264	26,570	2,124,274	26,339	1,957,488

(注) 月別最高支払額は、2億3,861万3,326円(12月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和8年3月 / 2億357万8,298円

令和7年7月 / 2億23万7,982円

令和7年9月 / 1億9,593万2,625円

足立区健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第
９４号）第３条第１項及び第２項の規定により、令和７年度決算
に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとお
り意見を付します。

令和８年８月２５日

足立区監査委員	初 谷	武 志
同	寺 口	正 治
同	しぶや	竜 一
同	佐々木	まさひこ

足立区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

区長から提出された令和7年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

2 審査の期間

令和8年8月10日から8月25日まで

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

5 審査の結果

(1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

記

健全化判断比率	令和7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	-1.6%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

参 考

算定方法

1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－６．４３％

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－７．５２％

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

3 実質公債費比率

※1

【公債費（借入金の返済額及びこれに準ずる額）の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－１．６％

実質公債費比率は、過去３か年分を平均した数値となる。

※１ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

4 将来負担比率

※2

【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－９６．４％

将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「－」表示となる。

※２ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額